

タイトル	北海道における明治・企業勃興（上）
著者	石井，耕；ISHII，Kou
引用	北海学園大学学園論集(144)：67-106
発行日	2010-06-25

北海道における明治・企業勃興（上）

石 井 耕

第1章 明治時代の企業勃興

一 企業勃興と企業家・経営者

江戸から明治へと移行したことは、「近世から近代」へ大きく変化したこと、両者間に連続性があったことの両面がある。ある時期においては、変化したと連続していることが、共存しているのは当然である。ここでは、明治の企業勃興期あるいは産業革命期すなわち明治10年代（1878年以降）から日清戦争後（明治31（1898）年）までの20年間の時期を対象にして、企業およびその経営者が、どのような特性をもっていたのか、を検討してみる。それによって、近代明治の日本に、何が新しく出現したのか、社会の構成要素がどのように変化したのか、そして、それを導いた主体は誰だったのか、などの問題に考察を加えてみたい。

江戸においても、商家あるいは在来産業の経営体は、一定の規模を持つ組織であり、かなり発達した市場経済の中で、競争戦略を持つ「企業」であった。確かに、明治11（1878）年の株式取引所設立、明治23（1890）年の商法公布などによって初めて近代企業の法制度は整えられたわけだが、それまで「企業」がなかったわけではない。江戸の商家あるいは在来産業の経営体は、それ自身変化を遂げながら、「企業」活動を行っていたわけである。一方、明治以降に、新たに創業された「企業」も数多い。現在の用語を用いれば、ベンチャービジネスの盛んな時期であった。これを企業勃興期という。おそらく、日本の歴史において、もっともベンチャービジネスの盛んな時期は、この明治・企業勃興期と戦後回復期から高度成長期の二つの時期であろう。

それでは、明治・企業勃興期において、どのような人々が、企業活動を担っていたのであろうか。これまでも、多くの先行研究がこの問題意識に従って発表されてきた。とくに企業家の分析、あるいは実業家の分析は枚挙に暇がない。本稿も、それらの先行研究に負うところが多い。ここでは、企業家個人のみならず、企業家が創業した企業組織を担った経営者（役員）まで対象を広げて、そのキャリアなどの特性を検討することに関心がある。いつの時代でも同じことだが、ベンチャービジネスの創業者は、同時に所有者（株主）であり、他にも出資者が取締役として、経営に参画している。しかし、出資者だけで企業が経営できるわけではない。日々の企業活動において、企業組織を構成する経営者も重要である。言わば、創業者・所有者と専門経営者の問題で

ある。

明治・企業勃興期における経営者（創業者及び専門経営者）とはいかなる人々であったのか。経営者のキャリアについては、日本における専門経営者の登場という観点から多くの先行研究がなされている。とくに、大学を卒業（ないし中退）した経験を重視する「学卒者」についての研究は数多い。そこでは、いわゆる学歴の効果について関心が深い。また、学歴の獲得が、「立身出世」「立志」につながっていくことが、社会の中で徐々に浸透していったことを明らかにしている。その中で、江戸時代の商家に見られた「子飼い」の従業員から、徐々に学卒者の従業員に転換していく姿が描かれている。

しかし、企業勃興期の経営者は必ずしも学卒者ではない。明治維新時に学齢相当年齢を過ぎていたものも多い。それでは、学卒者（学校出）以前の経営者のキャリアは、どのようなものだったのか。より詳しく問題を整理すれば(1)企業に参画する前は何をしていたのか。(2)どのような教育を受けてきたのか。(3)そのキャリア（仕事の経歴）はどうなっていたのか。(4)どのような能力を持って、企業の経営者たりえたのか。(5)取締役会などの意思決定の仕組みはどのようになっていたのか。(6)企業の「戦略的変革」はどのようなプロセスでなされたのか。

これらを通じて、実はもっとも興味があるのは、明治・企業勃興期における企業の特徴が、その後の日本企業にどのような影響を与えたのか、ということである。

経営史学では、企業勃興期の企業データを、データベースとして作成していく研究が進められている。『日本全国諸会社役員録』を用いた、小早川・塩見・鈴木・和田などの一連の研究である。2009年に『企業家ネットワークの形成と展開』が出版された。

以下の分析の対象時期を、明治31(1898)年にしたのも、この研究との対比の意味があるからである。経営史学の一連の研究の主な関心は、兼任重役やそこから導かれる資本グループ・企業間ネットワークの実態分析にある。

「森川英正(1976)の指摘によれば、— 限られた少数の富豪に出資を依頼する「奉加帳方式」がとられ、しかもいくつもの会社が「奉加帳方式」をとるので、一人の富豪はいくつもの株式会社への共同出資に参加していた。さらに、いくつもの企業に大株主として出資した人達は大株主としての資格において、それらの企業の取締役を兼任したという。いわゆる「兼任重役」である。」(小早川・鈴木・和田(1999))

「伊牟田(1968)によれば、このような共同出資はいくつかの「資本グループ」の参加という形態をとっていたという。— このような「多数の資本家の協調的出資による株式会社の設立」は、—「全国的規模においても、澁澤榮一、大倉喜八郎、浅野総一郎、馬越恭平、益田孝などが協調して設立した企業は極めて多数にのぼっている」とされる。— 伊牟田は、「上位株主の構成」について「異系資本家間の均等的出資」という事実とともに、それら大株主の「多角的出資と役員の兼任」という事実を検出し、注目している」(小早川・鈴木・和田(1999))

「資金供給の制約から富豪の共同出資ともよべるような企業群が、したがって富豪たちの集合体

ともよべるようなものがあつたこと、——しかし、研究業績は、まだ少ないと言わざるをえない。ただし、大阪に関しては宮本又次さらに上記の伊牟田などの先行研究が示しているように、この点についての言及が積極的になされてきた。愛知県については和田・小早川・塩見（1992）が、重役兼任状況および資本グループについての考察をおこなった。」（小早川・鈴木・和田（1999））他地域についても、福岡（岡本（2006）、迎・永江（2007））・京都（上川（1994））・和歌山（高嶋（2004））・群馬（布施（2006））など多くの地域について、この時期の企業勃興の研究が蓄積されはじめている。

一方、中村（2010）によれば「企業家ネットワークを利用した共同出資と兼任重役を利用して事業活動を行う資産家を、所有の閉鎖性を特徴とする財閥型の資本家と区別して、ネットワーク型の資本家と呼ぶ。」すなわち財閥型と対比したネットワーク型の企業家という観点が重要である。どのような企業家グループ、企業間ネットワークが動的に展開されていたか、ということが興味深い。どちらかが優位であつたということではなく、日本の企業勃興には多様な展開があつたということである。戦後の財閥解体以降のネットワーク型企業の展開という事象への継続性をここでは想起しておきたい。

二 明治・企業勃興期の北海道企業・株主・経営者の類型

以下では、研究対象の地域としては、北海道とした。とくに、札幌・小樽・函館の当時の三大都市に、明治31（1898）年時点において活動していた企業とその経営者を対象とした。資料は主に『日本全国諸会社役員録』を用いている。北海道には、近世江戸期の蓄積がほとんどなく、また政府の開拓政策の影響を強く受けていたという大きな特徴がある。ただし、北海道拓殖銀行が設立されるのは、明治33（1900）年であり、本研究の対象時期はその直前までである。

谷本・阿部（1995）によれば、明治29（1896）年の府県別の会社資本金シェアで、北海道は7位、3.3%のシェアである。東京・大阪・兵庫・福岡・京都・愛知に次いでいる（『日本全国諸会社役員録』の明治30年版を用いている）。

小早川・鈴木・和田（1999）では、明治31（1898）年の府県別の会社資本金シェアで、北海道は9位、2.5%のシェアとなっている。明治29年に比べて、神奈川・三重に抜かれている。ただし、1社あたりでは、実は東京に次ぐ2位である。すなわち規模が大きいのである。資本金上位200社には、北海道炭鉄道・北海道製麻・函館船渠・屯田銀行・札幌製糖の5社が名を連ねている。

中村（1993）による明治29（1896）年上期の鉱工業上位100社（総資産額）では、4位北海道製麻、27位札幌製糖、48位北海道セメントがランク入りしている。同じく運輸・電気・ガス業上位50社では、3位北海道炭鉄道、41位函館汽船がランク入りしている。実は他の地域の上位企業の多くが、紡績企業である（鉱工業1位は鐘淵紡績、2位大阪紡績、3位三重紡績、5位摂津紡績、6位岡山紡績、7位東京紡績、10位尼崎紡績など）。これに比して、北海道企業は産業が多

様であり、かつ大規模であった。

北海道の企業勃興について、これまでこうした観点から分析した先行研究としては、『新北海道史 第四巻通説三』における「地場資本の系譜」という項が、もっともよくまとまっている。ただし、「地場資本」と本州資本の関わり、ネットワーク型企业という視点は乏しい。

『新北海道史』では、地場資本として「明治二〇年代から三〇年代にかけての会社企業の発達の中心になったのは、中流の間屋商人・漁場経営者や、維新後の比較的早い時期に商人としての基礎をかためたものが多かった。とくに函館・小樽を拠点とするものが有力で」「これらの人々は、旧幕時代から明治初年にかけて漁業と商業・運漕業をもって地歩を築いていた人々であり、とくに函館と小樽を拠点としたことがその後大をなす原因の一つとなった。」「これにたいして札幌の場合は、——官界とのつながりが深い点が特徴である。」としている。

また、中西(1998)の「結語」も、「鯡魚肥市場」と「北海道地場商人・北前船商人・有力漁民」についての詳細な分析から、「明治20年代以降進出した北海道における会社設立に、彼らの資本が大きな役割を果たした」ことを、明治28年の北海道諸企業の分析によって論述している(このことは後述)。この二つの研究が、本稿の問題意識に最も近い先行研究である。

詳細な分析に入る前に、勃興期北海道企業と株主・経営者の特徴について、簡単に類型化してまとめておきたい。

明治・企業勃興期(具体的には明治31(1898)年に存続)における北海道企業の株主からみた特徴は、次の三タイプに分類できる。

(1) 本州株主の「奉加帳」で設立

北海銀行・札幌麦酒・札幌製糖(後期)など。

(2) 本州・北海道双方の「奉加帳」で設立

北海道製麻・函館船渠・北海道セメントなど。

(3) 北海道の「奉加帳」で設立(典型的な地場資本, 北前船商人は含む)

百十三銀行・小樽銀行・函館銀行など多数。

(2)(3)のタイプで、北海道においてこれらの企業の株主および経営者となった人々を類型化すると、次のようになる(例えば(1)(2)のタイプにおいて、本州側から株主になった人々についても重要である。澁澤榮一など当時の日本を代表する人々である)。また、ここに紹介するのは、当時の北海道の株主・経営者の全てではないが、重要人物は多く含まれている。

(a) 漁業関係者

小樽銀行の取締役となった元場所請負人の余市の林長左衛門、函館の百十三銀行の取締役となった元場所請負人の杉浦嘉七、小樽銀行取締役の漁業経営者の猪俣安之丞など。当時の北海道は、鯨漁の最盛期であり、いわゆる北前船で本州に肥料用の鯨が大量に販売されていた。その鯨漁・交易に携わる漁業・商業関係者は、新規企業の株主の中心であった。(鯨の漁業・運輸業・商業について詳しくは、中西(1998)参照)

北海道における明治・企業勃興（上）（石井 耕）

表1 主要企業一覧表（明治31（1898）年、『日本全国諸会社役員録』）

	社名	所在地	設立	資本金	経営者	
札幌	屯田銀行	札幌区	明治24年6月	100万円	頭取 藤村胖	
	北海銀行	札幌区	明治22年7月	30万円	頭取 藤平重資	
	札幌貯蓄銀行	札幌区	明治29年4月	6万円	常務取締役 藤村胖	
	北海道炭鉄鉄道	札幌区	明治22年11月	1200万円	社長 高嶋嘉右衛門	
	北海道木材	札幌区	明治30年1月	10万円	社長 嘉納久三郎	
	興産	篠路村	明治21年9月	6万円	専務取締役 滝本五郎	
	北海道製麻	札幌区	明治20年5月	160万円	社長 濫澤喜作	
	札幌製糖	苗穂村	明治21年4月	75万円	社長 加東徳三	
	札幌麦酒	札幌区	明治20年12月	30万円	取締役会長 濫澤栄一	
	小樽	小樽銀行	小樽港色内町	明治27年1月	50万円	頭取 添田弼
小樽倉庫		南濱町	明治28年12月	5万円	社長 武田信政	
開墾委託		山ノ上町	明治28年5月	10万円	社長 沼田喜三郎	
加越能開耕		相生町	明治26年4月	5万円	専務取締役 林清一	
北海道鉱山		港町	明治21年10月	50万円	社長 田中平八	
共成		有幌町	明治24年4月	15万円	専務取締役 田口梅太郎	
天塩北見運漕		小樽港堺町	明治22年7月	3万8千円	専務取締役 遠藤又兵衛	
小樽取引所		稲穂町	明治27年1月	5万円	理事長 金子元三郎	
函館		百十三銀行	函館区	明治11年11月	50万円	頭取 田中正右衛門
		函館銀行	函館区	明治29年7月	50万円	頭取 廣谷源治
		函館貯蓄銀行	函館区	明治29年6月	7万円	取締役頭取 田中正右衛門
		亀函馬車鉄道	函館区	明治30年4月	9万円	社長 加藤政之助
		函館鉄道	函館区	記載なし		
	函館汽船	函館区	明治19年2月	15万円	社長 廣谷源治	
	北海道共同	函館区	明治17年7月	10万円	社長 遠藤吉平	
	日本昆布	函館区	明治22年6月	25万円	社長 村山長太郎	
	帝国水産	函館区	明治21年10月	25万円	社長 中山勘三	
	函館船渠	函館区	明治29年11月	120万円	社長 園田實徳	
	北海道セメント	上磯郡谷好村	明治23年4月	36万円	社長 阿部興人	
	函館取引所	函館区	明治27年4月	6万円	理事長 能登善吉	
	函館凍豆腐製造合資	函館区	明治30年8月	1万円	業務担当社員 島谷安三郎	
その他	江差銀行	江差姥神町	明治28年4月	20万円	専務取締役 永滝松太郎	
	松前銀行	福山町	明治26年10月	5万円	頭取 吉田三郎右衛門	
	岩内汽船	岩内郡御銚内村	明治22年6月	10万円	専務取締役 一柳平太郎	
	松前運輸	福山大松前町	記載なし			
	後志興農	寿都郡六條町	明治16年6月	1万5千円	専務取締役 中田善八	
	北見	稚内村	明治26年12月	5万円	頭取 八谷理兵衛	
	漁業	島牧郡本目村	明治25年6月	1千5百円	専務取締役 志萱喜作	
	江差米穀練類取引所	江差中歌町	明治28年3月	3万2千円	理事長 辻壽次郎	
	浦川汽船合資	浦河港	明治26年10月	4万5千円	社長 渡邊徹三	
	寿都合資物産	寿都郡大磯町		2万円	取締 岩野三作	
追補（『日本全国商工人名録』）						
小樽	北海生命保険	小樽港入船町	明治31年2月	20万円	社長 高野源之助	
	小樽商業会議所	小樽港港町	明治28年12月		会頭 山田吉兵衛	
函館	函館商業会議所	函館区	明治28年9月		会頭 平出喜三郎	

注：小樽取引所は小樽米穀株式外五品取引所、函館取引所は函館米穀塩海産物株式取引所である。

(b) 商業関係者

函館船渠設立において、北海道側の中心を担った洋物商の渡邊熊四郎(豊後出身)、小樽の北海生命(後に大同生命に合併)の社長となった回漕業の高野源之助(会津出身)、北前船の本拠地・加賀橋立出身の平出喜三郎・西出孫左衛門・久保彦助・町野清平など。

(c) 農業関係者

屯田銀行などの取締役となった札幌の谷七太郎(能登出身)、藍栽培の興産の経営を担った滝本五郎・阿部興人(徳島出身)兄弟など。

(d) 幕府出身者

札幌麦酒の専務となった植村澄三郎(後大日本麦酒常務)、開拓使・道庁を経て北海銀行支配人・札幌貯蓄銀行取締役となった水野義郎、開拓使を経て、屯田銀行頭取となった篠森泰度など。

(e) 開拓使出身者

水戸藩出身・道庁から小樽銀行頭取となった添田弼、薩摩藩出身・開拓使から北海道製麻取締役となった永山盛繁、薩摩藩出身・開拓使から函館船渠・(旧)北海道銀行・北海道鉄道などの社長などを務めた園田實徳など。開拓使ではないが、大蔵省主計官から屯田銀行頭取となった藤村胖(盛岡藩出身)など。

(f) 屯田兵出身者(いずれも会津藩・札幌の山鼻兵村出身)

札幌農学校兵学科別科出身・屯田銀行室蘭支店支配人の鈴木元治、屯田銀行岩内支店支配人の小山只四郎、札幌貯蓄銀行支配人心得の神田直太郎など。

(g) 学卒者

東京帝国大学農科大学卒業の札幌麦酒技術者の矢木久太郎、札幌農学校卒業の札幌麦酒技術者の藤田昌、東京商法講習所卒業の北海道セメント・函館船渠支配人の大村勳など。

実に多様な人々が、北海道の企業勃興に関わったのである。この多様性と、多くの人々が「奉加帳方式」で企業の設立と経営に関わっていくあり方が、その後の日本企業に影響を与えたと、筆者は考えている。以下、勃興期北海道企業を詳細に分析することを通じて、その特徴を見出し
ていこう。^{註1}

第2章 勃興期北海道企業の盛衰

一 フロンティア北海道

明治維新後あるいは箱館戦争後、北海道に開拓使の設置した工場は、40箇所ほどもあった。うち明治9年に始められた麦酒醸造所は職工15人の規模であった(『新北海道史』)。

開拓使の廃止を目前にして、明治14年開拓使官有物払下事件という政治問題が起きた。しかし、その後の起業に関わる払下物件としては、麦酒醸造所だけが重要である。麦酒醸造所は、さまざまな経緯ののち、明治19年大倉喜八郎に払い下げられた。大倉も一年後には、経営の主導権を手

北海道における明治・企業勃興（上）（石井 耕）

表2 主要登場人物（明治31（1898）年，北海道企業）

類型		地域	主たる企業	出身	生年	年齢
出資者経営者						明治31年
	澁澤喜作	東京	北海道製麻	武蔵国血洗島，豪農	1838	60
	田中源太郎	京都	北海道製麻	京都・亀岡，問屋	1853	45
	濱岡光哲	京都	北海道製麻	京都	1853	45
	加東徳三	東京	札幌製糖	播州加古郡別府村，商業	1856	42
漁業						
	林長左衛門	余市	小樽銀行	余市，場所請負人		
	猪俣安之丞	余市	小樽銀行	越後国刈羽郡宮川	1840	58
	中村源兵衛	余市	小樽銀行	松山上ノ国村夕吹，漁業	1850	48
	杉浦嘉七	函館	百十三銀行	場所請負人	1843	55
	廣谷源治	函館	函館銀行	青森，士族	1854	44
	井尻静蔵	石狩	屯田銀行	鹿児島，漁業・商業	1854	44
	種田金十郎	函館	北海道セメント	上磯，漁業		
商業						
	田中正右衛門	函館	百十三銀行	越前国新保浦村，問屋	1839	59
	西出孫左衛門	函館	函館銀行	加賀国江沼郡橋立村，商業	1864	34
	平出喜三郎	函館	函館銀行	加賀国江沼郡橋立村，運送業	1841	57
	和田惟一	函館	北海道セメント	江戸，幕臣	1843	55
	遠藤吉平	函館	北海道セメント	越後国北蒲原郡築地村，海運	1841	57
	渡邊熊四郎	函館	函館船渠	豊後国竹田古町，薬種商	1840	58
	平田文右衛門	函館	函館船渠	函館地藏町，呉服商	1849	49
	相馬哲平	函館	百十三銀行	越後国北蒲原郡乙村	1833	65
	高野源之助	小樽	北海生命	会津藩士	1848	50
	渡邊兵四郎	小樽	北海生命	出羽国能代港，商業	1846	52
	倉橋大介	小樽	小樽銀行	越前国武生町，士族	1841	57
	町野清平	小樽	小樽銀行	加賀国橋立村		
	藤山要吉	小樽	北海生命	秋田県秋田市，油問屋	1851	47
	金子元三郎	小樽	北海生命	越後国三島郡寺泊町	1869	29
	後藤半七	札幌	興産	出羽国東村山郡山寺村	1846	52
農業						
	谷七太郎	札幌	屯田銀行	能登国珠洲郡大谷村，酒屋	1865	33
	滝本五郎	札幌	興産	阿波国板野郡長江新田村	1836	62
	阿部興人	札幌・函館	北海道セメント	阿波国板野郡長江新田村	1845	53
	神田直太郎	札幌	札幌貯蓄銀行	会津若松，士族	1865	33
	鈴木元治	札幌	屯田銀行	会津若松，士族	1864	34
	小山只四郎	札幌	屯田銀行	会津若松，士族	1867	31
専門経営者						
	植村澄三郎	札幌	札幌麦酒	甲斐国山梨郡桜小路，士族	1862	36
	大村 勳	函館	北海道セメント	徳島藩士	1857	41
	宇野保太郎	札幌	北海道製麻	大津		
技術者						
	内海三貞	函館	北海道セメント	東京府，士族	1868	30
	竹原五郎乙	函館	北海道セメント	尾張藩，士族	1870	28
	篠崎友三	函館	北海道セメント	栃木県	1868	30
	遠邑容吉	函館	函館船渠	摂津国西成郡豊洲村		
	山尾福三	函館	函館船渠	長州		
	矢木久太郎	札幌	札幌麦酒	金沢	1870	28
	藤田 昌	札幌	札幌麦酒	熊本県上益城郡白旗村，士族	1873	25
	笠原十司	札幌	札幌麦酒	長野県南安曇郡豊科町，農業	1874	24
	林源次郎	札幌	札幌麦酒	越後国南蒲原郡新潟村，農業	1850	48
官僚						
	園田實徳	札幌・函館	函館船渠	鹿児島下荒田町，士族	1848	50
	永山盛繁	札幌	北海道製麻	鹿児島藩士	1843	55
	水野義郎	札幌	北海銀行	江戸，幕臣	1841	57
	篠森泰度	札幌	屯田銀行	江戸，幕臣	1842	56
	藤村 胖	札幌	屯田銀行	盛岡藩士	1843	55
	添田 弼	小樽	小樽銀行	水戸藩士	1848	50

離してしまい、札幌麦酒会社が発足した。

また、開拓使によって始められた幌内鉄道の建設は、その後の明治15年からの三県一局時代に工部省によって工事が進められ、明治15(1882)年11月手宮一幌内間の全線が開通した。幌内炭鉱とともに、明治22年から北海道炭鉱鉄道として経営されることとなった。明治29年の筆頭株主は、内蔵頭(宮内省)であった。明治32年には、筆頭株主は三井銀行となったが、2位株主は依然として内蔵頭であった。鉄道政策・石炭資源政策などから考えれば、同社は政府の事業であった。

同じく明治33年北海道拓殖銀行法に基づいて設立された北海道拓殖銀行においては、筆頭株主は大蔵省であり、その持ち株比率は3分の1であった。政府の銀行である。

こうした政府による「開拓」は有名であるが、それだけではない。その当時の北海道では、民間の手による「開拓」も重要であった。本稿は、こちらに焦点をあてる。

明治維新後、蝦夷地から北海道になり、開拓使から三県一局時代を経て、明治19年北海道庁の成立、そして明治33年の北海道拓殖銀行の成立まで、この時期は、まさに「フロンティア北海道」であった。フロンティアに期待して民間のヒトもカネも集まってきたのである。本稿で対象とする『日本全国諸会社役員録』明治31(1898)年版には北海道の40社が掲載されている。札幌の屯田銀行・札幌麦酒・北海道製麻など、函館の函館銀行・北海道セメント(上磯)・函館船渠など、小樽の小樽銀行などである。

この時期の前後の北海道の人口・経済・産業について、永井(2007)は、次のように特徴づける。「明治20年代の後半(1890年代)から大正9(1920)年頃までの約30年間は、北海道移住の最盛期であり、経済構造の変革期でもあった。明治維新前から北海道は水産業を中心とする地域であり、維新後もその発展は続き、とくにニシン漁の隆盛は目覚しかった。現存する大規模な漁場建築(ニシン番屋)は明治30年代に建築されたものが多い。一方、北海道の農産額は明治20年代後半から急増し、同33年には水産額を超える。そして食品加工業・化学工業・金属工業を中心とする工業生産額は、第一次世界大戦を挟んで急上昇し、大正9年には農産額を超える。北海道は内国植民地といっても、原料農産物生産に特化されるような植民地ではなく、かなり多様な経済構造をもつ地域として形成されたのである。」²

『新北海道史』によれば、北海道からの移出額は、明治21年から明治41年の間に8.8倍に達している。中でも水産物が圧倒的であり、明治21年は92.3%、明治41年においても52%を占めていた。その中心は、鯨搾粕すなわち低廉な魚肥であった。また、漁業人口は、明治20年の62,970人(人口比24.9%)から、明治40年の187,352人(13.5%)と増加した(それ以降も増加していた)。その主体は、他府県からの移住者であった。

今回対象の企業との関連で述べれば、漁業あるいは北前船の商業・運輸業を基盤として、小樽銀行(余市銀行)・函館銀行などの金融機関が設立されたのである。農業は試行錯誤が続き、甜菜糖を利用した札幌製糖、藍生産を試みた興産は挫折した。一方、亜麻を素材とする北海道製麻や

表3 明治期北海道各種生産物価額の発展（単位 円）

	明治20年	明治25年	明治30年	明治33年	明治35年	明治40年
水産額	5,263,812	7,172,858	13,997,723	12,390,903	11,656,385	12,274,382
	86.40%	78.20%	48.90%	33.30%	33.00%	17.40%
農産額	827,025	2,001,794	7,158,795	13,391,404	10,610,178	28,456,684
	13.60%	21.80%	25.00%	36.00%	30.00%	40.30%
工産額	n.a	n.a	3,830,899	5,622,392	6,725,734	13,340,698
			13.40%	15.10%	19.00%	18.90%
鉱産額	n.a	n.a	3,538,177	5,544,231	6,137,960	8,746,093
			12.40%	14.90%	17.40%	12.40%
林産額	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	6,602,902
						9.40%
畜産額	n.a	n.a	112,710	268,391	238,535	1,134,292
			0.40%	0.70%	0.70%	1.60%
合計	6,090,837	9,174,652	28,638,304	37,217,321	35,368,792	70,555,051
	100%	100%	100%	100%	100%	100%

資料：『新北海道史』第四巻通説三 594頁
ただし、北海道重要統計表より作成

麦・ホップを素材とする札幌麦酒は、経緯はあれども継続した。工業では、北海道セメント・函館船渠などが、これも経緯はともかく継続した。

二 対象企業

北海道とくに、札幌・小樽・函館の当時の三大都市に、明治31（1898）年時点において、創業されていた企業とその経営者を今回の研究対象とした。前述したように、北海道には、近世江戸期の蓄積がほとんどなく、また政府の開拓政策の影響を強く受けていたという大きな特徴がある。ただし、北海道拓殖銀行が設立されるのは、明治33（1900）年であり、本研究の対象企業を選んだ時期はその直前である。

対象企業の概要について記したものはそれほど多くない。現在まで単独の企業として存続し、社史を刊行するに至った企業が少ないからである。

『日本全国会社役員録』は、商業興信所によって、明治26年（ただし商業興信所版は明治28年より）から昭和19年まで刊行されており、由井常彦・浅野俊光編として、柏書房から明治45年（第20回）までの復刻版が出されている（明治31年は第6回）。特に明治期の企業の概要を知る基本的資料の一つである。なお、『役員録』には、株主に関する情報は掲載されておらず、『銀行会社要録』明治36年版で補った。また、一部は、『日本全国商工人名録』復刻版を利用した。

明治31（1898）年の『役員録』における北海道の掲載企業は、株式会社34社、取引所（株式会社）3社、合資会社3社の計40社である。分析では、このうち株式会社34社に明治31（1898）年2月設立の北海生命を加えて、まず対象とした（『役員録』は各年1月のデータである）。さら

に、札幌・小樽・函館の三都市の企業を対象とし、それ以外の7社については、関連する部分の分析に止めた。残り28社のうち規模が小さいなどの理由で、11社を外した。さらに北海道炭鉱鉄道は、当時の北海道では最も重要な企業だが、前述したように政府の事業であり、関連する部分の分析に止めた。また、当時の札幌の市域は狭く、興産のように篠路村、札幌製糖のように苗穂村（いずれも現在は札幌市）に設立された企業は含めた。同じく上磯（現北斗市）の北海道セメントも含めた。除外した企業についても、関連のある部分については触れている。

その結果、札幌7社、小樽2社、函館7社の計16社について分析した。ただし、うち銀行6社は、その後小樽に本社のある旧北海道銀行（現在の北海道銀行とは異なる）として統合されるので、小樽の項でまとめて記述した。本稿では、16社のうち13社について記述し、残りの3社（札幌麦酒・北海道製麻・函館船渠）については次稿で論じる。

以下の叙述では、まず、対象企業の概要について述べる。（通しのアルファベットで表記する。また、基本的に「株式会社」の表記を略する）次いで、それぞれの企業に、主に関与した人物について、記述する。複数の企業に関与した人物も多い。これこそが、当時のネットワーク型企業の特徴であるが、記述としては、最も関与した企業で示した。（通しの番号で表記する）

第3章 札幌企業

はじめに、華族と関わりが深い二社から取り上げる。明治期の北海道では、華族経営の農場が、各地で開拓・経営された。道南八雲に農場を拓いた尾張藩徳川家と空知雨竜に農場を拓いた徳島藩蜂須賀家は、その代表である。

(A) 北海銀行

明治22年7月設立された。旧尾張藩主徳川義禮が中心となり、旧尾張藩士の「尾張八人衆」（松坂屋の伊藤次郎左衛門を含む）によって成立した。徳川義禮は、八雲の農場を所有し開拓を進め、北海道炭鉱鉄道の発起人の一人であり、これらの金融をはかるために銀行設立に至ったのである。（『新北海道史』）

鈴木・小早川・和田（2009）における愛知県の「伊藤次郎左衛門・岡谷惣助ネット」のメンバーが北海銀行の株主・取締役・監査役となっている。とくに明治29年統合設立された愛知銀行の株主・取締役・監査役と重なるメンバーが多い。

明治31年『役員録』では、北海銀行の陣容は、頭取藤平重資（東京・深川、尾張藩出身）、取締役長尾保吉・片桐助作、監査役木下為造・辻利兵衛（いずれも名古屋市）、支配人水野義郎、小樽支店支配人海部大純である。資本金30万円（うち払い込み高13万1250円）、積立金1万8千円である。

明治36年12月（『銀行会社要録』）において、徳川義禮は筆頭株主（2014株）であり、伊藤次郎左衛門が二位株主（504株）、三位関戸守彦、四位伊藤由太郎・岡田良右衛門・吹原九郎三郎で

ある（総株数 6000、株主数 28）。常務取締役永田巖，取締役長尾保吉・花井昌三郎・海部大純，監査役木下為造・辻利兵衛，主事三村穰太郎，小樽支店主事支店長心得松村良蔵である。資本金は変わらず，積立金 5 万円となっている。

その後，明治 41 年以降無配当となり，北海銀行は大正 2 年 4 月，第一銀行に吸収された。その原因について『新北海道史』は，「経営才能が乏しかったこと，幹部が札幌に赴任しなかったこと，設立初期の札幌製糖事件で巨額の損失をこうむったことなど」を挙げている。

(1) 水野義郎（光明）

天保 12（1841）年 6 月江戸に生まれる。箱館奉行支配調役並水野一郎右衛門（元は三河吉田の松平伊豆守の藩士）の子で，幼名を要作という。安政三年父に従い，蝦夷地に移り，様似・浦河・箱館に在勤する。慶応元年箱館奉行配下定役に任じ，慶応二年樺太に赴く。明治元年箱館府給事席となり，3 年 8 月樺太開拓権大主典に任ぜられる。4 年 8 月開拓大主典となる。開拓使における職歴は，山田（2000）に詳細に記述されている。

門松（2009）によれば，「明治 3 年，黒田清隆は，樺太専任の開拓次官に任じられ，8 月より約 2 ヶ月あまりにわたって，北海道・千島・樺太を巡察し，特に北海道の巡察に当たっては，黒田自身の身分を隠して調査を行った。10 月に『北海道樺太開拓に関し上陳』と呼ばれる建言書を提出した。これが，北海道開拓の基本方針の転換となった。」井黒（1977）によれば，「（黒田清隆は）身を水野義郎少主典（実際は権大主典）の従者にやつし，つぶさに北海道西海岸の実情をみた。」すなわち，黒田の指導下の北海道開拓使の中心的官僚であった。

15 年 2 月廃使に際し，水野は大蔵省御用係に転ずる。その後，北海道運輸・日本郵船に勤務したのち，19 年北海道庁二等属に任じ，20 年退官して畜牛業を苗穂村に経営する（明治 31 年当ても苗穂村に居住している）。

22 年北海銀行支配人になる（明治 31 年まで）。他の取締役は，東京・名古屋の居住であるので，水野が専門経営者として，北海銀行の経営を行っていたと考えられる。

明治 29 年から札幌貯蓄銀行取締役（明治 36 年も在籍）も兼ねていた。明治 39 年東京に移り，大正元（1912）年 10 月 30 日，72 歳で歿す。

(B) 興産

明治 14（1881）年滝本五郎は弟阿部興人とともに，徳島興産社をおこし，興人は社長，五郎は副社長となる。後に阿部興人は北海道セメント社長などを務めるとともに，改進黨の衆議院議員を 12 年間務めた。（滝本・阿部兄弟と旧藩主蜂須賀家との関わりについては，佐藤（2007）が詳しい）

明治 15（1882）年滝本五郎は，耕夫 17 人をつれて郷里を出発，篠路村に移住し，払下げをうけた 280 万坪の開墾をはじめた。明治 16（1883）年篠路村で初めて徳島名産の藍を試作し，明治

19 (1886) 年からは、篠路に藍玉の製造場を設けた。明治 21 (1888) 年徳島興産社を篠路興産(株)と改称し、滝本五郎が社長(のち専務と称する)となる。その後、興産(株)と名称をさらに改め、洋式農法と在来農法を組み合わせた開墾事業にあたった。『役員録』26 年版では、定備人 20 名、小作 74 戸である。北海道における小作制度の始まりと言われる。

北海道における製藍は、開拓使の製煉課で試みられていた。明治 21 (1888) 年 7 月興産は、道庁に対し、藍事業拡充に対し、利子補給を出願し、道庁も 5 年間認めた。原料はほとんど篠路など周辺 9 村(現札幌市)に求め、染藍、藍玉を生産した。しかし、製藍はやがて安価な人造染料の輸入によって収支の合わないものとなり、明治 30 (1897) 年以降興産は藍の製造を中止し、開墾事業に転換した。『新札幌市史』)

『役員録』明治 31 年版では、興産の役員は専務取締役滝本五郎、取締役谷七太郎・後藤半七、監査役稲井永敏・田村英二・久住平次郎である。

興産のように、道庁から利子補給などの保護政策の対象となったのは、札幌を中心とする 5 社であった(函館・小樽の企業は選ばれていない)。このうち興産・札幌製糖(次項)・紋龜製糖は事業中止に追い込まれた。事業を継続できたのは、北海道炭鉄道と北海道製麻の 2 社であった。

(2) 滝本五郎

天保 7 (1836) 年 1 月 24 日、阿波国板野郡長江新田村(現徳島県鳴門市)の名主阿部猪蔵の次男として生まれた。文久 2 (1862) 年板野郡木津村の滝丈左衛門の養子となる。のちに滝本姓に改める。明治 14 (1881) 年弟阿部興人とともに、徳島興産社をおこし、興人は社長、五郎は副社長となる。

明治 21 (1888) 年徳島興産社を篠路興産(株)と改称し、社長(のち専務と称する)となる。

滝本五郎は、明治 32 (1899) 年 10 月 9 日、札幌の自宅において 64 歳で死去した。長男宇之八は阿部興人の継嗣となり、のちに北海新聞(北海道毎日新聞・北海タイムスを経て、現北海道新聞)を経営し、札幌区長などを務めた。

(阿部興人については、北海道セメントの項で述べる。)

(3) 後藤半七

弘化 3 年 7 月出羽國東村山郡山寺村に生まれる。出奔し、函館に渡り、今井藤七(後に丸井今井創業者)とともに行商し、屋台店を開く。新田貞治の助力によって、明治 8 年荒物店を開く。有数の商店となり、新事業にも投資する。明治 14 年富益頼道と共同して、蒸気動力の製米所を建てる。明治 23 年岡田佐助と共同して、宮原景雄等が官より払下を受けた新製粉場を譲り受けた(後の札幌製粉)。明治 22 年 2 月蒸気力の電灯事業を起すが、岡田昌作に譲る。屯田銀行・札幌貯蓄銀行・興産社の取締役を務める。

晩年に至り、多大の資本を投下し、遂に失敗した。岡田佐助も破産し、その連帯負債も背負い

込んだ。明治31年11月19日病気で歿した。遺族も明治40年破産した。
（谷七太郎については、屯田銀行の項で述べる。）

（C）札幌製糖

明治21年4月に、札幌村に設立されている。東京の岩本五兵衛ほか5人が甜菜による製糖事業を起し、利子の交付並びに利益保証（6年間）が道庁から許可された。社長には道庁の堀基の甥堀宗一が就任し、宮内省の許可を得て、苗穂村の御料地が20年間貸与された。北海道庁雇技師ジューメルを招聘し、工場は23年10月竣工した。この頃から会社経営上の危機になり、堀宗一は社長を辞し技師長となり、伊東祐之が社長となった。しかし、この伊東が株券偽造事件を起こしたのである。

その後谷七太郎が社長になり、24年は多少の利益をあげた。しかし、25年には第六十銀行の破綻による道内金融の混乱と気候不順による甜菜収穫の激減から行き詰まり、28年作業中止となり、34年解散した。建物は札幌麦酒の麦芽製造所となった。（『新札幌市史』による）

そのような状況で『役員録』明治26年の取締役役に、岡部廣が掲載されている。小川（2006）は、大阪生命の破綻事例に関して、主な経営者・岡部廣について、「実業家というよりも虚業家であり、——天才的詐欺師に近い存在」としている（岡部の経歴および生命保険業界を巡る事件については、深見（2007）に詳細に述べられている）。

「札幌製糖株式会社事業取調報告書」が、明治27年6月出されている。報告者は、岡部廣・加東徳三・林策一郎の三名である。調査項目は「一負債整理始末、一甜菜糖業に関し既往の成績及び将来の見込み、一輸入粗製糖の再製に関する件、一農場並びに開墾地に関する件、一調査の成績に付いて本社将来の目的及び組織、一本社業務拡張に対し要する資金 第一資本増加の高、第二資本募集の方法」（原文カタカナ混じり文）となっている。要するに、これまでの負債を整理し、今後の可能性を評価し、資本募集をしているのである。

そして『役員録』明治31年版における札幌製糖の経営者は次のような人々である（いずれも東京居住）。

- *社長 加東徳三 東京株式取引所相談役・東京麦酒取締役・有隣生命副社長・品川銀行取締役・百三十二銀行頭取・京北道鉄取締役・日本昆布監査役
 - *取締役 村山長太郎 東京麦酒取締役・三春銀行取締役・大東汽船取締役・日本昆布社長
 - *監査役 林策一郎 林河村合名共伸社代表社員・日本攻石取締役・共同移民合資代表社員、京浜銀行取締役・高根山石材取締役・海運合資取締役
 - *監査役 井野桑吉 東京商品取引所評議員
- （他に、取締役渡邊勘三郎（鷹栖村）、取締役兼支配人三松禮太郎（紋鑑製糖、有珠郡長流村）がいた。）

作業中止となっている札幌製糖に、なぜこの人達は経営参加したのだろうか。ベンチャーとは、

まさに有象無象の集まりなのである。

(4) 加東徳三

この時期、大規模な資本投下にもかかわらず、破局を迎えた北海道の企業に、札幌製糖と日本昆布（函館）がある。実は、このいずれにも関わっていたのが、加東徳三である。

安政3（1856）年8月17日播州加古郡別府村に生まれた。父新助は呉服商であったが、徳三が幼いときに亡くなり、兄が継いだ。その後大阪に移り、9歳から奉公に出て、商業を見習った。

その後、米商を始め、投機的な活動を行った。東京兜町に米仲買店を開き、明治10（1877）年22歳の時に、蠣売町に支店を構えた。明治17（1884）年東京米商会所委員となる。明治22（1889）年株式仲買業に転じ、明治26（1893）年2月東京商業会議所議員に選ばれる（28年版の『役員録』では常議委員）。明治26（1893）年6月第百三十二国立銀行を買収・設立し、頭取となる。明治27（1894）年4月帝国水産（函館）監査役（ただし『役員録』には掲載されていない。日本昆布の誤りではないだろうか。）、東京株式取引所監査役、仲買人組合委員長となる。

鈴木・小早川・和田（2009）における明治31年における『役員録』登場回数別人物一覧では、9回の登場となっている。

明治27（1894）年札幌製糖相談役となる。明治26（1893）年版の『役員録』によれば、社長は谷七太郎である。「当初同社積金紊乱の余波は全般の破綻を喚起し信用全く地に落ち將に破産に垂んたらんとする時君深く国家の為に憂慮し輸入糖防遏の大策は飽くまで同社の蘇生を必要なりとし奮って其盡瘁を誓い自ら北海道に至って実地の踏査を遂げ終に甜菜糖製造の余力を以て再製糖の新方針を定め茲に一生面を開て今日の整理を致せりと云ふ」（『実業人傑伝』第1巻）

28年版の『役員録』では、加東は取締役となる。取締役谷七太郎などである。30年版では、加東徳三が社長となっている。31年版から、谷の名前は出なくなる。34年版から会社自体が掲載されていない。

また、明治28（1895）年版の『役員録』では、加東は日本昆布の監査役（一時期取締役）となっているが、34年版では姿を消す。

(D) その他の札幌企業（明治31年）

札幌のその他の企業として、明治22年12月に設立された北海道炭鉄鉱道と明治30年1月に設立された北海道木材（社長嘉納久三郎、取締役對馬嘉三郎・伊藤源三郎）がある。（いずれも株式会社）

政府の事業である北海道炭鉄鉱道については、社史も刊行されており、この当時の経営者である堀基・高島嘉右衛門・井上角五郎などについても比較的多くの資料が残っている。明治期北海道の最大企業といってもよい北海道炭鉄鉱道あるいは後身の北海道炭鉄汽船、日本製鋼所などについて分析すれば、本論文と同じだけの分量が必要である。そこで、本論文では、他社と関わり

がある箇所についてのみ記載するに止める。もちろん、北海道の企業経営において、北海道炭鉱鉄道の果たした役割を過小評価するものではない。

第4章 小樽企業

一 加越能（加賀・越中・能登）グループ

近世後半から隆盛をきわめた北前船は、明治30年代初めまで勢いを保ち、北海道と本州各地の商流・物流において、重要な位置を占めていた。北海道からの荷物としては、肥料としての鯨粕がもっとも重要であった。

北前船の船主たちの多くは、北陸に拠点を持ち、三井物産や日本郵船・大阪商船などに対抗するため、明治20年に北陸親議会を結成している。参加したほとんどが加越能の船主であるが、越前河野村の右近家などや近江の西川家も参加している。^{※3}

北前船は、運賃積ではなく、買積という大きな特徴を持ち、船主たちは、遭難などの高いリスクを負いながら、成功すれば高い収益率を享受することができた。その結果、加賀の橋立は明治期に「日本一の富豪村」として紹介されたこともあった。それでは、その資産はどのように運用されたのであろうか。

主要北前船主の企業勃興への関与、会社経営への関与、株主としての投資動向については、中西（1998）、中西（2009）、あるいは中西の一連の著作（桜井・中西編（2002）、中西・中村編（2003）など）においても論じられている。中西（1998）によれば、「鯨魚肥市場全体から生ずる剰余のかなりの部分は、北海道地場商人（旧場所請負人を含む）・北前船商人・遠隔地間取引を行った有力漁民（手船所有）に分配されたと考えられ、明治二〇年代以降進展した北海道における会社設立に、彼らの資本が大きな役割を果たし」と評価されている。

さらに、中西（2009）では、「有力北前船主が第一次企業勃興期に会社経営に積極的に関わることは、北海道を除いてほとんどみられなかった。」「その後第二次企業勃興期になると、石川県・富山県の有力北前船主が会社経営に積極的に参加するようになった。——石川県では廣海・大家・西出・久保らが大阪・函館に進出して、大阪・函館の会社経営に参加するようになった。」「北海道では、北前船主の役割は比較的大きく、特に函館で、田中正右衛門が初期企業勃興期から第百十三国立銀行の設立に深く関与し、その後北海道共同商会頭取や函館汽船会社社長となり、石川県の北前船主が北海道に進出して函館・小樽での会社経営に積極的に参加したこともあり、北海道ではある程度「企業勃興」現象がみられた。」と位置づけている。（田中正右衛門などについては後述する）

加賀（橋立・瀬越・塩屋、現在は加賀市）の四大船主といわれた久保彦兵衛（橋立）・西出孫左衛門（橋立）・大家七平（瀬越）・廣海二郎（瀬越）のうち、最も北海道企業の経営に関与したのは、西出孫左衛門である。久保彦兵衛については、一族分家の久保彦助は北海道の企業に関与しているが、本家は北陸地方の企業への関与にとどまっている。大家および廣海、あるいは越前

河野村の右近権左衛門などは、現在でも小樽にそれぞれの名前を冠した倉庫建築を残しているが、北海道の企業経営にはほとんど関与していない。一方、北陸・大阪では、右近・廣海らは、明治29年日本海上保険（現日本興亜損害保険）の設立・経営の中心となったように、多くの企業経営に関与している。鈴木・小早川・和田（2009）の研究において、河野村の右近権左衛門は、明治31年7社の役員を兼任している。

北海道では、函館・小樽において、西出・久保彦助とともに、平出喜三郎・町野清平・西谷庄八・林清一（塩屋）などが活躍した。加越能グループの企業家ネットワークに基づく企業活動といえる。地元加賀、函館、小樽の三つの拠点で、様々な活動を行っている。このうち、彼らの函館での活動については、『函館市史 通説編第2巻』に取り上げられている。

なお、明治期北海道に移住した人々の中で、東北地方と並んで石川・富山・福井の北陸地方の出身者が多い。すなわち、商流・物流とともに、人の流れも太かったのである。永井（2007）によれば、明治27-31年の北海道移住者の送出国数では、1位石川11.9%、2位富山10.1%、5位福井7.7%、計29.7%にも達している。

この時期、北海道の産業の中心は漁業であり、物流・商流の発展とともに、運輸業・商業・金融業が展開していった。そして、その企業家活動の中央に位置していたのが、加越能グループとその周辺にいた人物達であったと考えられる。

また、その背景には、近世からの「海民」の広域にわたる交易・移動・交流の歴史があったと考えられる。「海民」とは、海上交通が中心であった近世あるいはそれ以前の中世において、漁業・海運・海産物商業あるいはそのための金融業に携わっていた人びとのことである。^{註4}

(5) 西出孫左衛門

江沼郡橋立村字橋立（現石川県加賀市）出身である。代々北前船で函館・松前・江差で商売をしていた。11代孫左衛門は元治元(1864)年2月生まれで、幼名を悌吉と言い、9代の三男であったが、後を継ぐ。10代の弟である。明治22(1889)年函館に支店を出し、海運・海産商・カムチャツカ漁業などを営んだ。また、小樽倉庫を創設し、筆頭株主であった。北陸親議会会員であった。

他にも、11代は、函館銀行取締役を務め、明治36年函館銀行の五位株主であった。函館商業会議所会員であった。

昭和13(1938)年75歳で歿した。

(6) 平出喜三郎

天保12(1841)年9月加賀江沼郡橋立村（現石川県加賀市）に生まれる。父は紋屋喜三郎といい、その次男である。代々運漕業であったが、安政4年船員見習いとなり、万延元年千石船の船頭となる。兄が松前藩士となったため、家督を継いだ。青森を経て、函館での商業にも関わる。明治15年函館に移り、海産物商及び回漕業を営み、明治23年から始めた千島択捉の漁業で成功

する。北陸親議会では、途中から会員となる。

明治29年5月函館銀行取締役となる。さらに32年北海道拓殖銀行設立委員となる。

公職として、初代函館商業会議所会頭（明治29年1月）、道会議長（第1期函館区（定員2名）、明治34年当選、初代議長、明治35年辞任）、衆議院議員（第7回総選挙函館区、明治35年8月）を務める。函館政界きっての実力者であった。

明治40（1907）年67歳で歿する。久保彦助の四男彦十郎が養子となり、二代目喜三郎を継いだ。二代の母は初代の娘である。この二代が母船式の北洋漁業の開発に成功した。

(7) 5代久保彦助

天保6（1835）年生まれ、明治23（1890）年歿した。久保彦兵衛の一族分家である。

加賀橋立の出身、函館では荒物商（問屋）を営み、二代目平出喜三郎の実父である。長男が6代となった。明治31年段階の函館銀行監査役・函館商業会議所会員の久保彦助は6代である。北陸親議会会員であった。

(8) 西谷庄八

万延元（1860）年先代庄八の長男として橋立村に生まれ、5代目である。明治23年、小樽に回漕店を設け、西出孫左衛門とともに小樽倉庫を創業した（『役員録』明治29年版までで、31年版には掲載されていない）。その後、汽船を購入し、西谷海運として業務を拡大していった。北陸親議会会員であり、日本海上保険の創設にも関わっている。昭和8（1933）年74歳で歿した。

(9) 忠谷久蔵

天保9年8月江沼郡橋立村に回船業を家業とする家に生まれる。15歳で父を失い、16歳で自船・久保丸を率いて、北海道に航行し、明治4年函館に支店を置いた。函館では荒物および海産商を営んだ。また、根室・奥尻・十勝大津で漁業を営んだ。函館汽船の取締役となったが、『役員録』明治30年版までで31年版には掲載されていない。62歳で亡くなっている。

北陸親議会では、長子忠谷久五郎が会員である（持船久保丸など三艘）。

(10) 町野清平

橋立出身。海陸産物商であり、小樽では洋酒・煙草問屋も営んでいた。明治31年段階では、小樽銀行監査役・小樽倉庫監査役・小樽米穀株式会社外五品取引所監査役であった。北陸親議会では、町野清太郎が会員である。同じく町野清太郎は、小樽商業会議所会員であった。

(11) 北海道との関連を持つ他の北前船主

林清一（明治31年加越能開耕専務取締役、小樽商業会議所会員、北陸親議会会員、塩屋）、増

谷平吉(明治31年加越能開耕取締役,北陸親議会会員,橋立),酒谷惣吉(明治31年江差米穀鯨類取引所仲買人,北陸親議会会員に酒谷長平・長一郎,橋立),岩田金蔵(明治31年松前銀行取締役,北陸親議会会員,小塩)がいた。

二 北海生命とその他の小樽企業

(E) その他の小樽企業(明治31年)

順序を替えて、「その他の小樽企業」から述べる。次いで北海生命・小樽銀行を論じる。

小樽のその他の企業として,天塩北見運漕・小樽倉庫・開墾委托・加越能開耕・北海道鉱山・共成がある(いずれも株式会社)。

小樽倉庫は,明治28年12月設立,資本金5万円であり,社長武田信政,取締役西出孫左衛門・穂積重頼,監査役町野清平・佐々木慎思郎の陣容であった。明治36年には,500株中,大株主西出孫左衛門(230株),西園寺公成(100株,華族,第一銀行取締役)であった。その建物は現在,小樽市総合博物館となっている。

加越能開耕は,明治26年4月設立,資本金5万円であった。専務取締役林清一以下加越能グループの開墾目的の会社であった。恵庭島松の開墾を行った。

開墾委托は,明治28年5月設立,資本金10万円であった。社長沼田喜三郎(後に,沼田町開拓),取締役田口梅太郎・井尻静蔵,監査役吉野久平・京阪與三太郎(越中砺波出身)の陣容であった。

共成は,明治24年4月設立,資本金15万円であった。精米および米穀販売の会社であり,専務田口梅太郎,常任取締役佐々木静二,取締役沼田喜三郎・井尻静蔵・山口宗次郎など開墾委托と同様の経営陣であった。なお,田口梅太郎(松前出身)は,天塩北見運漕の取締役も務めている。

(12) 井尻静蔵

井尻静蔵は,石狩・厚田漁場にて漁業で成功するとともに,小樽で倉庫業を創始した。もともと嘉永7(1854)年(推定)鹿児島に生まれ,16歳から21歳まで大阪で商業を見習った。明治8(1875)年,21歳で父・半左衛門の住む石狩に来て,漁業と商業を手伝うこととなった。石狩では鮭漁に従事し,父の歿後,小樽に倉庫を建設し,石狩漁場の海産物を貯蔵した。さらに規模を拡大し,他業者からの委託を受けるようになった。明治16年以降,厚田に鯨漁場を開き,石狩・厚田の二漁場で成功を納め,資産家となった。明治31(1898)年当時は石狩横町に居住していた。小樽貨物火災保険会社社長,屯田銀行取締役(後身の北海道商業銀行の三位株主),開墾委托取締役,共成取締役となっていた。明治35(1902)年1月17日47歳で死去した。

(13) 佐々木静二

石川郡鶴来町に、嘉永4年9月、辻市右衛門の二男として生まれた。佐々木姓を継いだ後に、明治16年函館に渡り、海産商の店員となる。明治18年北海道共同商会に入り、その後札幌支店詰となる。明治24年小樽で精米業兼米穀商を経営する共成の創立に従事し、支配人となる。その後取締役を経て、社長となる。明治27年開墾委托株式会社を起こし、取締役となる。その後、小樽商業会議所議員・副会頭、小樽区会議員や多くの企業の取締役などを務める。

(F) 北海生命保険

北海生命保険は、明治31年版には掲載されていない。『日本全国諸会社役員録』は各年1月のデータであり、北海生命は31年2月に設立された。

『大同生命70年史』による前身3社の歴史には、朝日生命保険株式会社（真宗生命保険株式会社、名古屋）、護国生命保険株式会社（東京）と並んで北海生命保険株式会社の記述がある。北垣国道（琵琶湖疏水工事を成功させた京都府知事、その後北海道庁長官）、高野源之助、金子元三郎、倉橋大介などによって、創立事務所を小樽郡入舟町とし、31年2月6日創立総会を開催した。資本金20万円（払い込み5万円）とし、役員は専務取締役高野源之助、取締役金子元三郎・渡邊兵四郎・廣谷順吉・遠藤吉平（函館）、監査役林長左衛門・藤山要吉・倉橋大介であった。33年2月高野が社長に就任した。発足当時の従業員は支配人・事務員・医員など総数27名であった。保険の種類は漁業者生命保険、生存保険、普通生命保険の3種類であった。

初年度と32年度の新契約は、64万円、75万円、保有契約高は、60万円、107万円を記録し、一応好調なすべり出しとみられた。

しかし、資産勘定では、創業以来赤字を累積し、その解消のため、33年度に取締役に倉橋大介が加わって、経営の刷新を図ったが、33年度の新契約41万円、保有契約高91万円と前年を下回ってしまった。34年度は緊縮方針で臨んだが、新契約は激減し、従業員も総数14名となった。当局のきびしい検査（農商務省商工局保険課の初代課長矢野恒太による）で、資産内容の欠陥が表面化し、35年3月朝日生命・護国生命との合併に踏み切ったのである。

「小異を捨てて大同につく」から大同生命と名づけられ、35年4月に発足した合併会社（本社大阪）において、7月の創立総会で、北海生命からは、高野源之助（5位株主）が取締役に選任された。資産は朝日生命約33万円、護国生命約34万円、北海生命約19万円であったが、北海生命は4万5,429円の欠損金を抱えており、払込資本金5万円にほぼ匹敵していた。合併は、救済のため行われたのである。小樽に出張所が置かれたが、42年6月廃止された。高野源之助も、38年8月の株主総会で取締役に退任した。

なお、大同生命の経営は、以後大株主の広岡家（大阪・加島屋）によって担われることとなった。

小樽の商業関係者としては、板谷宮吉・高橋直治が著名であるが、明治31年の対象企業の経営

には参画していない。

(14) 高野源之助

嘉永元(1848)年4月会津に生まれ、会津藩士であった。戊辰戦役を戦った後、同藩士大竹作右衛門に従って、大阪・神戸間の通船や和田岬の製塩事業に従事した。その後、明治6年作右衛門とともに、小樽に入り、商業及び回船業を営む。明治12・13年頃に、大竹回漕店を譲り受け、発展させた。

大竹作右衛門は、会津藩武藤平右衛門の次男で文政11年4月に生まれ、正太郎といった。大竹家に養子に入り、作右衛門を継いだ。養子が工学博士千住製絨所長大竹多気である。(『北海道立志編』参照)

高野源之助は、明治31(1898)年小樽商業会議所会頭(明治35年に再選)に選ばれた。また、政治の面では、明治32年小樽区議会議員、明治34年道会議員(第1期小樽区、明治35年辞職)、明治36年衆議院議員(第8回小樽区)を歴任した。

明治31年北海生命を設立し、社長となる。大同生命に合併後も取締役を務める。

明治40(1907)年6月15日病気のため、61歳で歿する。

(15) 倉橋大介

天保12(1841)年4月15日越前国武生町の士族に生まれる。奥羽征討軍に随う。その後、教員、置賜県官吏、山形県警察などを経て、明治11年5月第四十四国立銀行事務員となり、明治13年5月小樽支店長となる。明治16年10月共同運輸会社に入り、小樽支店副支配人となる。明治27年小樽に火力電灯業の電灯舎を創める。生命保険の代理業、開墾などをてがけ、明治29年小樽貨物保険株式会社を創立し、社長となる。また、小樽銀行・北海生命の監査役・取締役なども務める。倉橋は、官僚出身者のキャリアに近い。

小樽五品取引所理事長、商業会議所会頭なども務める。

明治39(1906)年11月9日、65歳で歿する。

(16) 渡邊兵四郎

弘化3(1846)年出羽国能代港に生まれる(幼名佐助)。能代の商家に奉公したのちに、万延元(1860)年小樽に着く。山田兵蔵(山田吉兵衛の養子)家の店員となり、信用があり、20歳のときに主人から1字もらい兵四郎と改名した。明治10(1877)年独立して荒物商を営むが、山田家の勤務も続け、やがて総代理人となる。漁業にも進出し、ニシン、サケなど20箇所に及んだ。漁網の研究をしたり、魚油を販売したり、小樽郡漁業組合三代頭取など漁業関係者のとりまとめ役であった。

また、北海生命取締役などを務めた。

一方、小樽商業会議所三代会頭、北海道会議員(明治35年第1期小樽区補欠当選、二代副議長、三代議長)、衆議院議員(明治41年第10回小樽区、ただし明治42年12月10日当選無効)、明治45(1911)年五代小樽区長を歴任した。

昭和7(1932)年87歳で歿する。

(17) 藤山要吉

嘉永4(1851)年7月現秋田県秋田市に油問屋・古谷太兵衛の二男として生まれる。藩主のご用達として、苗字帯刀を許された家であった。慶應3(1867)年松前に渡り、回船問屋に雇われる。明治5(1872)年小樽に移住し、回船問屋藤山重蔵の店に手代として入り、後に養子となる(藤山重蔵の実弟が山田吉兵衛の養子となった山田兵蔵である)。

明治12(1879)年家督を継いだのち、日本海・オホーツク沿岸(当時の言い方では北見地方)各港との航路を開き、持ち船を増やしていった。後に藤山海運株式会社に発展改組している(大正5(1916)年)。さらに明治22(1889)年から漁業にも乗り出し、オホーツク沿岸でのニシン・サケなどで、最盛期(明治29(1896)年の漁獲高は約8000トンにも達した。ロシア領の樺太まで進出する一方で、漁業の機械化を図った。後に合同漁業株式会社を設立し、大株主となった。また、道内各地での開墾事業にも大きな足跡を残している。その他、多くの事業を興し、小樽経済の一方の中核であった。

今回分析時点では、北海生命取締役、小樽貨物火災保険取締役、天塩北見運漕取締役などを務めた。また、政治では、1899年から小樽区会議員に選ばれ、明治42(1909)年小樽商業会議所会頭を務める。

昭和13(1938)年88歳で歿する。

(18) 金子元三郎

明治2(1869)年、越後国三島郡寺泊町の資産家の家に内山勝次郎として生まれ、東京で学び、後に小樽の漁業家金子元三郎の二代目として迎え入れられた。金子家は、代々松前の漁業家であったが、明治21(1888)年小樽に移転した。明治22(1889)年父が死去し、二代目金子元三郎として家業を継いだのである。

合資会社金子商店の社長として漁業経営とともに海産商・海運業などを営み、小樽五品取引所理事長、北海生命取締役などを歴任した。

また、明治24(1891)年山田吉兵衛とともに、中江兆民を主筆として「北門新報」を創刊させた。

一方、政治活動として、明治33(1900)年初代小樽区長、明治37(1904)年衆議院議員(第9回、小樽区)となった。その後明治45年第12回総選挙で返り咲き、大正6年第13回総選挙でも当選したが、選挙違反で辞職した。後貴族院議員となった。

昭和27(1952)年84歳で歿する。

(19) 廣谷順吉

北海生命取締役の廣谷順吉は、安政5(1858)年3月25日、青森県下北郡風間浦村の廣谷理助の三男として生まれる。明治13年函館に移住し、漁業に従事する。函館汽船株式会社の取締役を務め、一時専務となる。明治27年函館より小樽に移り、商業会議所会員および区会議員であった。明治34年小樽貯蓄銀行の破綻に際し、公職を辞め、漁場の経営に専念した。また、枝幸における砂金採掘事業をはじめた。『北海道立志編』参照

第5章 旧北海道銀行

一 旧北海道銀行の経営の経緯

旧北海道銀行(現在の北海道銀行とは異なる。以下旧北海道銀行と表示する)は、戦前北海道において、北海道拓殖銀行と並ぶ金融機関であった。小樽銀行(余市銀行から改称)、北海道商業銀行(屯田銀行から改称)、百十三銀行、函館銀行の主要4社などが逐次合併し、旧北海道銀行となったのである。それぞれの銀行の成り立ちと経営の経緯を概観し、主要な経営者について特徴を明らかにしていきたい。

(G) 小樽銀行(余市銀行から改称)

当初は、余市銀行として、明治27年1月余市郡浜中町に設立された。漁業資本家によって、資本金10万円で発足し、赤井川原野の開墾の資にあてようとしたが、営業は海陸産物の商業と漁業金融が主たるものであった。『新北海道史』

ほぼ同時期に、松前銀行・江差銀行・根室銀行・寿都銀行などが沿岸漁港に設立されている。これらも、余市銀行と同じく地元の漁業家・海産商が出資し、漁業や海産物流通に貸付を行っていた。

余市銀行は、当初、専務取締役・小林恒雄(官僚、第二十国立銀行小樽支店長、のち第十二銀行小樽支店長)、取締役・猪俣安之丞(漁業)、林長左衛門(旧場所請負人、漁業)、渡邊良造(会津出身、質業)、監査役・福原才七(漁業)、中村源兵衛(漁業)、粟屋貞一(旧毛利藩士、後の大江村(現仁木町)入植の責任者、農業)と余市在住の経営陣であった。『役員録』明治29年版)猪俣から中村までの5人が、設立発起人である。29年11月小林が辞任し、猪俣が頭取に、林が副頭取に就任している。創立時の株主は、19人であり、筆頭株主は猪俣安之丞であった。

その後、30年9月増資して50万円となり、12月小樽に移転し、小樽銀行と改称した。小樽移転に伴い、道庁出身の添田弼を専門経営者として頭取に迎え(明治31年1月-39年5月)、小樽(いずれも前述)の高野源之助(取締役、一時期副頭取)、町野清平・倉橋大介(監査役)を経営陣に加えている。猪俣安之丞・林長左衛門は『役員録』明治35年版から、掲載されていない。副

頭取の猪俣安之丞は明治34年10月27日死去し、取締役の林長左衛門は、34年7月経営陣を離れた。以降は、中村源兵衛が、余市出身者として、長く取締役・監査役を務めている。

明治31年時点では株主281人、従業員27人の規模であった。明治33年12月の大株主は、猪俣安之丞、林長左衛門、西宮弥吉（古宇）、中川勘吉（小樽）であった。明治36年6月の株主246人、従業員39人の規模となり、大株主は、猪俣キン（安之丞未亡人）、白鳥永作（小樽、取締役）、木村円吉（小樽）、本間泰蔵（増毛、酒造）、西宮弥吉、小林吉三郎（増毛）であった。明治38年12月の大株主は、猪俣安造（安之丞子息）、木村円吉、白鳥永作、本間泰蔵、小林初太郎（増毛）、牧口照吉（小樽）であった。猪俣家が筆頭株主であり続け、小樽から増毛などの日本海沿岸各地域の漁業家・海産商が「奉加帳」方式で株主となっている。

明治39年5月北海道商業銀行（前身は屯田銀行）を合併し、旧北海道銀行と改称した。園田実徳を頭取に迎え、添田は専務取締役となった。高野（取締役）・中村（監査役、のち取締役）は合併後も留任している。その後添田は再び頭取となる（明治45年7月－大正5年1月）。

明治41年の株主523人、従業員160人、大正2年の株主772人、従業員178人と規模を拡大した。その後大正3・4年に経営が悪化するも持ち直し、順調な成長を続けた。

さらに、昭和3年旧北海道銀行は函館の百十三銀行を合併し、北海道拓殖銀行と並ぶ北海道の最大手銀行であった。しかし、昭和19年9月、政府の「一県一行主義」の方針により、北海道拓殖銀行に吸収された。

二 小樽銀行に関わった人々

(20) 林長左衛門

北海道において、場所請負人は、松前藩から全面的に任されて、漁業経営における生産と流通を一手に把握していた。維新後、開拓使の設置後も、全道53場所が28名の請負人によって掌握されていたのである。明治2（1869）年開拓使は場所請負制の廃止を打ち出した。一気に廃止するには至らなかったが、11月西部13郡（余市など）の請負人に対して官による直捌きの方針を出した。さらに過渡的な「漁場持」の形態を経て、自営生産者も含めて漁場の占有利用権が再編成されていった。漁民が自由に漁業を営みうる道が開かれるとともに、開拓使によって種々の漁業保護策が推し進められた（『新北海道史』）。

竹屋林長左衛門は、代々場所請負人であった。当初は福山（松前）に住み、その後余市での事業が中心となった。文政3年（あるいは6年）より余市（ヨイチ）場所を請負、以後四代で明治2年の場所請負制度廃止に至る。その後、明治13年、四代長左衛門のときに、松前の本店を引き払い、余市に本拠を移した。引き続き漁業および海産物商を営んだ。四代は明治19年10月17日48歳で逝去した。四代目長左衛門の長男が、明治18年2月4日跡相続し、明治19年12月20日五代目長左衛門を襲名した。この五代目は昭和16年1月16日死去した。近世の建造物である下ヨイチ運上家は、現在も余市にあり、史跡・重要文化財となっている。明治時代の福原才七の番

屋も福原漁場として、余市に保存されている。

(2) 猪俣安之丞

小樽銀行の株主は、明治36(1903)年12月末段階で、猪俣キン(安之丞の妻、安造の後見人)が筆頭株主となっている。

猪俣安之丞は、越後国刈羽郡宮川に、天保11年5月商業定吉の次男として生まれた。安政2年16歳で江差に渡り、呉服商に奉公した。江差で野村キンと結婚し、慶應2(1866)年余市に移住したが「木材を伐り、野草を採取し、それを売って生活をしていた」状態であった。明治初年から漁業経営をはじめ、荒物雑貨商・回船問屋・金貸業を営むようになった。猪俣安之丞は、明治34(1901)年10月27日、62歳で歿した。

猪俣家は、もともと「ニシン御殿」と呼ばれ現在小樽に残存する平磯温泉・銀鱗荘の所有者であった。

(2) 中村源兵衛

嘉永3年2月檜山郡潮吹村(現上ノ国町)で、漁業利八の子として生まれた。利八は余市に漁場を所有しており、明治初年余市に移住した。源兵衛は明治28年父死去後余市の漁業で栄えた。小樽銀行取締役・余市開墾専務取締役を務めた。また、余市町長も務めた。

(2) 添田 弼(そえだ たすく)

嘉永元(1848)年4月水戸藩士藤谷一郎の二男として生まれる。13歳の時に、水戸藩の旧家である添田勇の養子となる。水戸藩士友部忍廬に師事し、佐幕派となる。明治7年5月茨城県出仕となり、工部省・鹿児島県(西南役に参戦)・沖縄県を経て、明治17年11月函館県、明治19年2月北海道庁所属となる。郡長・旧函館区長を経て、明治30年11月退官する。すぐに小樽銀行の頭取となる。

明治39年旧北海道銀行として合併し、専務取締役、その後頭取となり、大正5(1916)年1月まで務める。小樽商業会議所会頭など多くの小樽での役職に就き、「手腕の観るべきものなしと雖も、徳望ありて小樽経済界の重鎮たり」。大正5(1916)年2月29日69歳で歿する。

三 (H) 屯田銀行(改称して北海道商業銀行)・札幌貯蓄銀行

屯田銀行は、明治24年6月に札幌に設立された。はじめは、屯田兵を対象とした銀行業務を目的としていた。22年会計法の実施によって、各官庁は特別資産の保有が禁止されたこともあって、従来屯田兵司令官が保管運用していた屯田兵13箇中隊の積立金をもって資本金にあてて設立された。当初は資本金13万円で屯田兵在籍者以外の株式所有を禁じたが、26年普通銀行条例の実施に際し、この制限をなくし、普通銀行に転換した。(『新北海道史』)

創立から明治28年3月9日までは、篠森泰度が頭取を務めたが、留守屯田司令部副官に任じられ辞任した。同年7月20日藤村胖が就任し、32年6月26日死去するまで務めた。

なお、屯田銀行は、31年から小樽に本社を移転させている。資本金は順次増資し、100万円となった。また、明治29年3月札幌に札幌貯蓄銀行が設立された。屯田銀行と札幌貯蓄銀行の経営者は、この当時藤村胖（前者頭取、後者常務）など重複している。

その後、33年には、屯田銀行は、北海道商業銀行と改称している。33年7月18日から36年11月22日まで、谷七太郎が頭取を務め、以降合併まで田中喬樹（日銀選任）が務めた。明治36年「貸付の拡大および固定化」（沢口（1968））により経営困難に陥った。道庁・日本銀行の調整により、日銀救済資金の貸出を受け、明治39年5月小樽銀行によって合併され、旧北海道銀行と改称した。この時、北海道商業銀行の資本金100万円を25万円に減資した。

北海道商業銀行の明治36年12月決算において、繰越損失金は、25,665円となっている。株主数は604人、役員ならびに使用人は64人である。大株主は、谷七太郎、札幌貯蓄銀行、井尻静蔵（石狩、漁業）、西和田兵村総代・松田親之（根室の屯田兵）、南部利恭（東京）、東和田兵村公有財産取扱会員長・徳力要人、山本壮之助（前屯田銀行取締役）、田中福松（古宇）であった。これらの株主の負担による減資であった。他には、榎本武揚、右近権左衛門、植村澄三郎（札幌麦酒）、那珂通世なども株主であった。

明治38年3月札幌貯蓄銀行は松前銀行及び江差貯蓄銀行を合併し、北海道貯蓄銀行と改称した。さらに、明治39年江差銀行を合併した。しかし、経営が安定せず、41年5月から9ヶ月間休業し、北海道拓殖銀行の支援により、明治42年1月拓殖貯金銀行と改称してようやく営業を再開した。拓殖貯金銀行は、幾つかの変遷を経て最終的に昭和14年12月北海道拓殖銀行に吸収された。

四 屯田銀行に関わった人びと

(4) 篠森泰度（ささもり やすのり）

天保13（1842）年2月江戸に生まれ、はじめ栄之助また弦（絃）蔵と改めた。（山田（1999）に詳細な年譜がある）安政3（1856）年10月箱館奉行所在勤同心見習を命ぜられ、のちに同心となる。明治元年辞して静岡に赴く。明治3年2月樺太開拓使出仕に補し、8月樺太大典に進み、黒田次官に随い樺太に赴任する。明治5年3月大典に任じ、9年11月札幌に勤となる。10年1月赴任し、屯田兵事務局主計係を命ぜられ、西南戦争に従軍する。開拓使廃止後陸軍省に属し、明治18年5月屯田兵少佐に任じ、屯田兵本部会計をつかさどる。24年4月予備役を命ぜられ、屯田銀行の創設に尽力し、頭取となる。明治28年3月日清戦争従軍（留守屯田司令部副官）のため頭取を辞したが、明治31年には、札幌区北6条西1丁目に居住し、屯田銀行取締役、札幌貯蓄銀行取締役である。晩年は札幌に住まい、明治39（1906）年1月、65歳で歿する。

(25) 藤村 胖 (ふじむら ゆたか)

天保14(1843)年盛岡藩士藤村盛徳の長子として生まれ、那珂通世の兄である。宗助と名乗った幼少のころより那珂梧楼に師事し、藩学訓導に補す。明治6年外山修造、田口卯吉らと紙幣権中属を拝命する。10年大蔵六等属に転じ、13年頃銀行局三等属に、16年12月14日大蔵権少書記官に任じる。21年ごろ累進して、主計官に至ったが、24年辞官した。札幌に移り、屯田銀行創設に参加し、取締役となった。28年頭取となり、31年には札幌区北一条西五丁目に居住し、札幌貯蓄銀行常務取締役、札幌麦酒監査役もしていた。明治32(1899)年57歳で病歿した。長男がのちに華敵滝に投身自殺した藤村操である。

(26) 谷七太郎

慶應元(1865)年5月、能登国珠洲郡大谷村(現珠洲市)の酒屋、善右衛門の七男として生まれる。明治16(1883)年兄・吉三を頼って、琴似に入り、農耕に従事する。明治20(1887)年琴似に、子取川農場の畑六十町歩を開墾する。明治23(1890)年兄・吉三歿し、後を継ぎ、遺産「数十万円」をうける。また、谷吉三の養子に谷朝雄(のち室蘭選出の道会議員)がいた。

谷吉三は弘化2(1845)年生まれで、七太郎の二十歳上である。船乗りから、小樽へ来て商店に勤め、明治8年札幌に移住し、小間物店を開いた。その後金貸し業に転じ、運送会社・製糖会社なども手がけていた。

七太郎は、明治25(1892)年9月谷骸炭製造所を創業した。資本金は五千元、北7条西3丁目、職工20人を使用し、コークスを製造販売したが、「いくばくもなく廃業した」(『新札幌市史』による。元は『札幌の工業』(1936))。ただし、別資料では、明治37(1904)年9月、コークス製造所を炭鉱会社に貸与したことになる。また、札幌だけではなく、室蘭輪西でもコークスを手がけたとある。(『北海道開拓功労者関係資料集録』)

同じ頃、桂二郎経営の花菱葡萄酒醸造場を譲り受け、葡萄園とともに経営していた。葡萄酒醸造場は札幌麦酒の隣地にあった。札幌でのぶどう栽培は、葡萄酒醸造の原料としての需要が中心であり、明治21(1888)年周辺農村も含めて、18万本であり、全道の7割であった。明治31(1898)年には、6万本まで減少している。輸入外来種で、収穫高は31年に全道の81%を占めていた(『新札幌市史』)。明治42(1909)年谷葡萄園は鉄道院に譲渡された。

谷は、こうした事業を背景に、札幌の多くの企業の経営に参画した。明治31(1898)年の『役員録』では、屯田銀行取締役(後身の北海道商業銀行の頭取、明治36(1903)年の筆頭株主)、札幌貯蓄銀行取締役(明治36(1903)年筆頭株主)、興産取締役を務めている。さらに、北海道拓殖銀行の創設に伴い、監査役に就任している。また、明治26(1893)年版の『役員録』では、札幌製糖の社長も務めている。

一方、政治については、明治32(1899)年札幌区会議員になり、明治34(1901)年8月には第1期の道会議員に札幌区(定員1人)から当選している。初代道会副議長である。しかしながら、

翌明治 35（1902）年 4 月に失職している。札幌商業会議所においても、札幌商業倶楽部以来のメンバーで、明治 40（1907）年の第 1 回議員選挙で、最高点当選を果たしたにも関わらず、辞退している。

その後も、興産の大株主（明治 35（1902）年 5 月）になり、新夕張炭山を譲り受け採掘開始（明治 35（1902）年 11 月）したり、札幌水力電気を設立（明治 41（1908）年）したり、いくつかの活動を行っていた。

しかし、「後不幸蹉跌して家資漸く衰え、遂に倒産するに至る。」大正元（1912）年 9 月 48 歳で、東京で死去した。

五 屯田銀行と屯田兵

北海道開拓の先兵を担った屯田兵は、数次に亘って北海道各地の屯田兵村に入植した。最も先発の札幌近郊の屯田兵村として、明治 8－9 年の琴似兵村（240 戸）、明治 9 年の山鼻兵村（240 戸）などがある。山鼻兵村は、全 240 名すべてが東北諸藩の出身で、うち会津藩出身者は 53 名であった。そのうち以下の三名が屯田銀行などの経営に関与していた。

(7) 神田直太郎

札幌貯蓄銀行支配人心得の神田直太郎（山鼻村居住）は、会津藩神田直之助の長男で慶應元年 2 月会津若松城下に生まれた。明治 9 年父が屯田兵に応募し札幌郡山鼻村（屯田兵村）に移住した。父直之助は兵屋番号 38 である。18 年直太郎も屯田兵となり、日清戦争従軍後後方勤務となる。29 年札幌貯蓄銀行支配人心得に就任した。後に札幌貯蓄銀行の後身である北海道貯蓄銀行の支配人、さらに拓殖貯金銀行の取締役となり、札幌商業会議所議員ともなった。山鼻信用組合（現札幌信用金庫）の初代組合長である。昭和 19 年 9 月 26 日 80 歳で歿した。

(8) 鈴木元治

屯田銀行室蘭支店支配人の鈴木元治は、元治元年 9 月会津に生まれた。明治 9 年 5 月、屯田兵として山鼻兵村に入った（兵屋番号 2 番）。その後西南役に従軍し、明治 25 年 3 月札幌農学校兵学科別科の二期生として卒業した。日清・日露戦争にも従軍した陸軍歩兵中尉である。後に屯田銀行の札幌、小樽の支配人も務め、貯蓄銀行に転じ取締役となった。拓殖貯金銀行となった後、勇退した。昭和 5 年 11 月 23 日 71 歳で歿した。

(9) 小山只四郎

屯田銀行岩内支店支配人の小山只四郎は、慶應 3 年 12 月 12 日会津若松に生まれた。明治 9 年北海道に一家で渡り、伯父銀次郎が屯田兵として山鼻兵村に入った（兵屋番号 63 番）。伯父・銀次郎は西南役に従軍し、帰途函館で戦病死した。弟・静治が後を継ぎ、その長男只四郎が継承し

ている。只四郎も日清戦争に従軍している。小学校の教師を経て、20年屯田銀行に入行した。小樽で4年、札幌支店長として7年勤続した。小樽銀行との合併に際して辞職し、谷七太郎の総支配人となる。谷の事業の失敗・死去に伴い、破産整理を二年行った。大正2年札幌倉庫取締役兼支配人に就任した。昭和18年9月10日歿する。

六 (I) 百十三銀行・函館貯蓄銀行

百十三銀行は、明治11年4月開拓使の勧めによって、北海道初の国立銀行として設立を出願し、12年1月第百十三国立銀行として函館に設立された。その中心人物が、杉浦嘉七・田中正右衛門（この両名が出資者の一位・二位）などである。明治12年の設立当初、函館会所町に店を置き、頭取には杉浦嘉七、支配人には田中正右衛門が就任した。営業関係は田中が一切を取り仕切っていた。後に田中正右衛門が頭取となる（大正3年まで）。『函館市史』（史料編第二巻）に「銀行創立要件録」が掲載されており、設立の経緯の詳細がわかる。後に支配人となり、銀行実務を担う菊池直七（後の資料では菊地直、当時18歳）の「銀行簿記法伝習願」が大蔵卿あてに出されており、東京へ派遣されている。また、広く株主を募集しており、地元函館の商人はもちろんのこと、江差・松前の商人・漁業者あるいは北前船の船主からも出資を仰いでいる。

函館貯蓄銀行は、明治29年8月設立された。両行の経営者は、頭取の田中正右衛門をはじめ、明治31年当時はほとんど重複している。創立時の株主は、総数140株（一株500円）の内、杉浦允（嘉七の隠居名）・渡邊孝平（熊四郎の隠居名）・相馬哲平・廣谷源治各20株・田中正右衛門・今井市右衛門（後見人今井富三郎）10株と、ここまでで100株になっている。菊地直が、百十三銀行・函館貯蓄銀行いずれも支配人を務めている。

百十三銀行は、16年の「国立銀行条例」の改正に伴って、明治29年12月改組して、普通銀行の百十三銀行となった。

さらに、大正11年4月函館銀行と合併し、昭和3年旧北海道銀行と合併した。（この間の経緯は吉田（2000）（2002）に詳しい）

また、函館貯蓄銀行は、昭和18年12月、旧北海道銀行に吸収された。

七 百十三銀行に関わった人びと

(30) 杉浦嘉七

函館においては、幕府直轄期に、場所請負人としても進出した箱館商人団（例えば、箱館産物会所用達として進出し、場所請負人としても成長した福島屋杉浦嘉七など）がいた。

天保14（1843）年箱館に生まれ、慶応2（1866）年三代目を襲名する。引き続き漁業およびその他の事業を営み、幌泉・様似・浦河場所の請負人であったが、明治5（1872）年十勝全州と沙流の漁場持に任じられ、日高4郡については辞任した。さらに十勝なども辞任し明治8年漁業より撤退したが、その背景には商業において成長していたことが指摘されている（『新北海道史』）。

公職として、函館区議会議長、函館商法会議所会頭などを務めた。

明治 29（1896）年家督を譲り、名を允と改め、東京に移る。大正 12（1923）年 81 歳で歿する。

明治 31（1898）年当時の百十三銀行取締役などは、4 代目である。明治 36 年の百十三銀行の筆頭株主、函館貯蓄銀行の二位株主でもある。

(31) 田中正右衛門

代々函館の旧沖の口問屋で、屋号を大津屋といい、正右衛門を名乗る。四代目は、天保 11 年（1839 年）12 月生まれ、越前国新保浦村永谷勘三郎の二男（あるいは弟）で、初名を喜三郎と言う。

明治 8 年函館に来て大津屋・田中家の養子となった。回船問屋および漁業を経営する。19 年に回船問屋を廃業する。

明治 11 年第百十三国立銀行設立に参画し、取締役支配人となり、26 年から頭取を務めた。明治 29 年函館貯蓄銀行を設立し、取締役頭取を務める。明治 36 年の百十三銀行の三位株主、函館貯蓄銀行の五位株主である。

明治 17 年北海道共同商會を設立し頭取に就任し、明治 21 年函館汽船社長を務める。

明治 25 年 5 月日本昆布会社と連合組合（生産人）の紛議を調停する。

明治 14 年区会議員となる。29 年函館商業會議所理財部長を務める。

明治 43 年百十三銀行頭取を除く公私すべての職を辞す。

大正 9（1920）年、81 歳で歿した。

(32) 相馬哲平

天保 4（1833）年越後国北蒲原郡乙村字荒井濱に生まれる。文久元（1861）年箱館に移住し、初め日雇い人夫をしていたが、文久 3（1863）年から米穀雜貨商を営んだ。のちに海産物・土地・不動産抵当金融などを手がけ、やがて金融に特化していった。

大正 7 年、北海道最初の貴族院議員となった。大正 10（1921）年 89 歳で歿する。

森川（1985）による「地方財閥」として北海道から唯一ノミネートされている相馬哲平であるが、明治 31 年の時期はまだそれほど目立った存在ではない。百十三銀行取締役（明治 36 年四位株主）・函館貯蓄銀行監査役（明治 36 年二位株主）・函館銀行（明治 36 年二位株主）に関わっているが、函館商業會議所の役職には就いていない。

また、白鳥（2004）の取り上げた小熊幸一郎も台頭してくるのは日露戦争以後のことである。（渡邊熊四郎（孝平）については、函館船渠の項で述べる）

八（J）函館銀行

廣谷源治ら 106 人が発起人となり、明治 29 年 7 月函館末広町に開設され、資本金 50 万円をもって発足したものである。（『新北海道史』）

頭取が廣谷源治(大正4年まで)、取締役は金沢彦作・平出喜三郎・西出孫左衛門・辻快三などの経営陣であった。平出・西出など北前船の船主たちが参加しており、漁業・海運・海産物商の資金需要に応えることが主眼であった。

大正11年4月百十三銀行に吸収された。(その経緯は、吉田(2001)に詳しい。)

(33) 廣谷源治(ひろや げんじ)

安政元(1854)年10月27日青森県士族廣谷利助の長男として生まれる。明治17年家督を相続し、明治25年函館に移住し、函館の経済界に乗り出す。道内および樺太漁業を経営する。弟・廣谷季太郎も宗谷支庁管内選出北海道会議員である。

明治29年函館銀行を設立し頭取に就任した。36年も頭取であり、筆頭株主である。また、函館貯蓄銀行の二位株主でもある。明治31年段階では、函館汽船の社長も兼ねている。廣谷源治は、鈴木・小早川・和田(2009)の研究において、兼任役員数で、全国でも上位にランクされている(明治31年5社、明治40年10社)。

第6章 (K) 北海道セメント

一 設立

明治23(1890)年4月に、北海道セメント株式会社は設立された。網元種田金十郎のトックリ窯によるセメント製造が失敗した後、園田実徳・遠武秀行らが権利を譲り受け、資本金20万円で設立した。当初、本社は函館にあった。

『日本セメント株式会社百年史(一部浅野セメント沿革史)』によれば、工場用地は峩朗石灰石山に接し、海運に便利な上磯村谷好(現北斗市)を選んだ。原料の石灰石産地の峩朗石灰石山は、明治22年に高橋文之助が発見、試掘許可願いを出しており、明治24年に北海道セメントがその権利を譲り受けている。

設立時点の明治23年における株主数は、函館42人(持ち株2988株)、東京8人(持ち株2100株)、その他1人(持ち株100株)であった。創立委員会の当初のメンバーは、高橋文之助(常務委員、函館、代言人)、遠武秀行(東京)、園田実徳(東京)、野村正三(函館、海産物商)の四名であった。函館と東京の双方の株主による「奉加帳方式」による設立であった。

工場の設計や製造にあたったのは、高山甚太郎(農商務省技師)・中沢岩太の両氏で、わが国初のホフマン式輪窯を輸入して、明治25(1892)年から操業した。明治27年末になって、ようやく焼成の操作に熟練し、所期の成績をあげるようになった。

明治24年5月、高橋文之助は辞任し、25年には野村正三も辞任し、平田文右衛門(函館)が常務委員代務となっている。

26年2月28日の株主総会で取締役を選出し、阿部興人(社長)、遠武秀行、園田実徳、平田文右衛門、種田金十郎の五名となった。

26年8月28日の株主は70名で、上位株主は森岡昌純、吉川泰二郎、堀基、園田実徳、二木彦七（北海道）、遠武秀行などであった。大株主は東京の株主が多く、函館の株主はそれぞれの持ち株は少なかったが、全体としては、東京の株主を上回っていた。東京の大株主は、日本郵船の役員が中心であった。森岡昌純は、共同運輸社長から明治19年の日本郵船への合併によって、初代社長となった人物である。堀基（薩摩、開拓使、共同系）は理事、吉川泰二郎（三菱系）は副社長から二代社長、園田実徳は函館支店長（明治18年－24年）、後に登場する近藤廉平（三菱系）は副社長から三代社長である。

二 拡大路線

明治29年初めて利益を出し、30年に配当を行った（31年も継続、32－34年は無配）。

明治30年、年産12万樽（約2万1800トン）を目標に、輪窯2基その他粉末機などの工場増設工事が完成する。資本金は36万円とした。

明治39年には資本金を72万円に増資し、同時に技師長篠崎友三を海外に派遣し、ドイツから新たに回転窯2基を輸入した（操業は42年3月末）。

明治35年から大正2年までは、景気による変動で一時期無配にはなっても、ほぼ利益を出していた。

販売においては、「函館港から移出される北海道セメントの製品がそれであり、とりわけ明治43年以降は常に移出量の50%前後が東京へ振り向けられていた。」「明治期までの東京において、北海道セメントの製品が少なからぬ市場を確保していたことを示すものといえよう。」（渡邊（2005））

生産能力40万樽（約7万2600トン）の大工場となり、ウラジオストクに輸出するまでに至ったが、明治末期から大正初めに社債46万円の返還に苦しむ資金難に陥った。

「このたびの工場設備大拡張のための資金が、増資分だけでは到底まかないきれず、二度の大口借入金に頼らなければならなかったこと、及び、そのことが、結果的に北海道セメント会社にとって致命的な経営危機の引き金になった」（石田（1991））

明治42年の役員は、社長阿部興人、取締役和田惟一、佐野定七、柳壮蔵、堀越三郎、監査役廣谷源治（函館銀行頭取）、遠藤吉平等であった。社員は、幹事角田啓五郎、技師長篠崎友三、技師三名などであった。

三 危機的状況

社債46万円の返還に苦しむ資金難に陥ったことから、大正3年4月阿部社長はじめ役員が辞職することを表明した。

大正3年7月二木彦七ほか3名の整理委員と日本興業銀行の間で善後策が練られ、はじめは小野田セメントとの合併交渉がほぼ成立の段階に至った。しかし、井上馨（小野田セメント相談役）の反対にあって取りやめとなった。

そこで北海道セメント取締役遠藤吉平と浅野セメント取締役大川平三郎が「親しい間柄」にあったことから、大正4年2月遠藤は浅野、大川、安田の三氏を歴訪して救済を依頼した。「(浅野セメント側は)合併希望の真意を究むるの必要を認め、代表株主として近藤廉平男爵及び園田実徳氏に会見を申込たりしに、両氏快諾せしを以て3月29日帝国ホテルに右両氏及び遠藤吉平氏と当社社長(浅野総一郎)及び大川、浅野(泰治郎)両重役会見を遂げその真意を確かむる所あり。両氏は共に我社との合併成立を希う外更に他意なき旨を声明せられたり。当社は両氏の声明に依り誠意を確認せる」という経緯であった。

精査ののち大正4年4月24日合併調印し、合併契約書調印者は、浅野セメント側浅野総一郎(社長)、立会人大川平三郎・白石元治郎、北海道セメント側阿部興人(社長)、整理委員二木彦七ほか3名、立会人近藤廉平・園田実徳であった。ここに浅野セメント北海道支店(支店所在地は函館市、工場は日本セメントから現太平洋セメント上磯工場)として再出発することとなった。

峩朗鉱山という良質な原料を持ち、その後も同工場は浅野セメントの中で、重要な位置を占め続けた。しかしながら、設備については、大幅な改造が行われ、それまでの技術との断層が見られた。また、役員も一掃され、函館・上磯からの選出もなくなった。

(平田文右衛門・園田実徳については、函館船渠の項で述べる)

四 北海道セメントに関わった人びと

(34) 種田金十郎

上磯の網元である種田金十郎は、はじめてトックリ窯でセメント製造を試みたが失敗した。その後も、北海道セメントの取締役に長く選任されていた(明治26-38年)。種田家は、江戸時代のはじめから上磯の網元であり、先代徳左衛門は松前藩から徒士に抜擢されていたが、金十郎はその長男であり、安政元年八代目として、家督を継いだ。明治39年1月5日病歿した。

(35) 阿部興人(あべ おきと)

弘化2(1845)年9月5日阿波国板野郡木津村長江新田(現鳴門市)で、名主阿部猪蔵の五男として生まれる。滝本五郎は実兄である。文久元(1861)年叔父の徳島藩榎奉行武器方阿部岸蔵の養嗣子となる。柴秋邨の思斉塾に学ぶ。慶應2(1866)年藩校助教となる。慶應3(1867)年家督を継ぐ。思斉塾の塾頭となる。近藤廉平はこのころからの親友である。

明治3(1870)年5月13日康午事変(稲田騒動)が起こり、終身禁固に処せられる。明治6(1873)年禁固を解かれ、徳島県庁に勤める。明治8(1875)年滝本宇之八を養嗣子とする。明治11(1878)年県会議員となる。

明治11(1878)年6月入植地選定のため、北海道を訪れる。帰途、大隈重信に会う。明治14(1881)年徳島興産社を設立し、社長となる。

明治15(1882)年7月改進黨徳島支部の発会式を行う。県会議長となる。明治24(1891)年郵

便報知新聞社社長となる（4年間）。

明治19（1886）年大蔵省に入り、地方財務課長兼官有財産課長を務める。のち大阪府助役となる。明治23（1890）年7月1日第1回衆議院議員選挙に徳島県から立候補し、当選する。改進黨に属し、12年間代議士を務める。

明治23（1890）年4月上磯に北海道セメントが設立され、明治26年社長となる（明治36年の筆頭株主である）。また、明治28（1895）年函館船渠の創立委員から、常務理事となる。その他、留萌電燈専務取締役、渡島水電社長なども務める。『役員録』によれば北海道セメント・函館船渠における阿部の住所は、函館区船見町（あるいは上磯）であり、函館商業会議所の会員でもある。

大正4（1915）年北海道セメント合併により、社長を辞任する。水電社長も辞し、函館から東京に居を移す。

大正9（1920）年1月2日、76歳で大森の自宅で歿する。

(36) 遠武秀行

創立委員会から長期にわたって北海道セメントの取締役を務めた。鹿児島県に天保13年に生まれた。藩士であり、維新後明治5年海軍省六等に出世した。10年横須賀造船所長となり、11年フランスへ出張し、12年海軍大書記官となる。24年予備役となり、多くの企業の取締役となった。37年7月12日63歳で歿した。

(37) 大村勵

安政4（1857）年10月8日徳島藩士大村純道の三男として近江・水口に生まれる。その後洲本で和漢の学を修め、明治10（1877）年東京商法講習所に入り、明治12年卒業する。明治17年神戸貿易商団体真商社の委嘱によりオーストラリアに渡り、あしかけ3年を過ごす。明治19年帰国し、明治22年函館商業学校校長兼教諭に任ぜられる。明治27年海国生命保険株式会社（社長園田実徳）ついで北海道セメント株式会社、函館船渠株式会社の両社で、支配人や取締役を務める。31年版の『役員録』では、北海道セメント東京出張所支配人であり、東京の住所である。

その後、大稲商會を起し魚類缶詰を陸海軍に販売し、乾燥味噌の専売特許を取り、陸軍省に納付した。また明治39年「鍊鉄を鋼鉄に変更せしむる方法」という特許鋼の専売特許を得て、同年合資会社東京特許鋼製造所を設立し、社長となる。

(38) 和田惟一（わだ ただいち）

天保14（1843）年6月幕臣（大番組、禄250石）和田主税惟孝の次男（『北海道立志篇』では長子）として江戸に生まれる。維新後、上野東照宮神官（明治5年）・農商務省の官僚（明治10年）などを経て、明治15年函館に住み、弟の事業を引き継ぎ、回船業を営む。後に丸和合名会社と言う。

北海道セメント取締役・函館馬車鉄道取締役となる。
函館商業会議所副会頭，函館区会議員を務める。

(39) 内海三貞

26年版の『役員録』において、北海道セメントの工場の技師工学長工学士という肩書きで掲載されている（一年限り）。株主としても、名簿に記載されている。東京府士族内海利貞の三男で、明治元（1868）年4月7日に生まれる。

父・内海利貞は、開拓使の高官であった。（山田（1998）に詳細な年譜がある）天保元年9月生まれ、幕臣であった。明治元年から大坂裁判所勤務、倉敷知県事、会計官租税司知事などを歴任し、明治2年開拓大主典となる。開拓使廃止後は、農商務省・北海道事業管理局などに勤務し、明治19年退官した。

子・三貞は、明治22（1889）年卒業の工学士である。後に中央セメントの取締役・監査役、三河セメントの社長などを務めた。

工場設立時点の技師長で、「内海さんという人で村の人は大臣位に尊敬していた。この技師長の内海さんは、大変同情心の深い総てに理解ある人で、いよいよ機械が運転するが——機械運転の日は村の人は老若男女、各自持参した藁筵を布いて見物した。」（松野（1997））

(40) 竹原五郎乙（たけはら ごろうおつ）

明治3年4月静岡県駿東郡城内で、旧尾張藩士竹原俊勝の長男として生まれた。父俊勝は維新後官僚となり、開拓使御用係を勤めていた。五郎乙は東京英語学校を卒業後東京高等工業学校機械科に入り、電気工芸科を兼修した。明治27年卒業後日本郵船に入り、31年日本鉄道を経て、34年11月北海道セメント機械課主任となる。その後明治45年阿部興人が社長を務める留萌電燈の設立に際し、囑託として設計をした。

(41) 篠崎友三

明治元（1868）年1月栃木県篠崎平一の四男として生まれた。明治25年東京高等工業学校窯業科を卒業し、北海道セメントに入社し、技師長などを務めた。セメント製造研究のためドイツに留学し、また3年後にも欧米各国を回った。その後中央セメント専務取締役となり、日本硫黄監査役も兼ねる。

沢井（1995）の海外在留経験者一覧表で、東京高等工業学校卒農商務省海外実業練習生の中に、窯業学科出身、練習地ドイツ、練習科目セメント工業の篠崎友三が掲載されている。職歴は北海道セメント—自営、となっている。

北海道セメントに関わったその他の関連人物として、吉田義方（開拓使の官吏から、北海道セメントに入社し、支配人などを務めた）と新名永一（篠崎友三の後任として、技師長兼製造部長

を務めた。同じく東京高等工業学校窯業科の卒業で、土佐セメントから転職した）などがいた。

第7章 函館企業

(L) 日本昆布

明治22年6月、函館に設立された。北海道産の海産物のうちかなりが江戸時代において俵物として清国に輸出されていた。その大半は昆布であり、清国商人が取り扱っていた。開拓使は広業商会を設立し、直輸出を図ろうとしたが失敗し解散した。

道庁は、明治20年9月道庁属赤壁二郎（札幌農学校第三期卒業生、石川県士族）、北海道共同商會社長遠藤吉平ならびに東京府鹿島万兵衛（有力商人、函館にも拠点）を清国に派遣して、需要等について調査させた。三名は帰国後生産者組合の結成と一手販売する販売特約会社を設立することを提言した。道庁は昆布諮問会を開催し、その結論によって、明治22年、鹿島、根室の柳田藤吉（のち根室銀行など）ら18人が発起人となり、資本金50万円で日本昆布会社が設立された。官選によって、社長には広田千秋が任命された。

当初はうまくいっていたが、明治23年ごろから、生産者組合と昆布会社が価格で対立した、わが国昆布生産額が増加し一方製造法が粗悪になった、清国商人が組合の団結を破って昆布集荷へ介入したなどのことから、日本昆布会社の輸出高は減少し、在庫は急増した。

日本昆布会社の経営は行き詰まり、生産者組合が解散したことによって、明治37年会社を解散した。昆布取引は自由となり、再び清国商人の取り扱いが多数を占めるようになったのである。（『新北海道史』、『函館市史』）

『役員録』26年版では、社長山崎忠八、取締役赤壁二郎、下村広敏となっている。28年版では、社長村山長太郎以下先述の札幌製糖の経営者グループ（村山・加東に矢島平造（東京商品取引所監査役）、久保田大次郎（商工銀行監査役）などが加わっている）に代わっている（明治31年も同じ）。彼らはここでも日本昆布が失敗しはじめてから、経営参画している。なぜだろうか。

(M) 北海道共同

明治17（1884）年5月遠藤吉平・杉浦嘉七・田中正右衛門らは、海産物・米穀などの委託販売と荷為替の取組、預託物品を担保とした貸付、倉庫業務などを目的とした北海道共同商會を設立した（資本金10万円）。函館を本拠地として、札幌・根室・小樽・福山に出先を設けた。田中正右衛門を頭取に、取締役の遠藤吉平が支配人（翌18年社長）を兼ねた。明治21年の株主数は111名であり、函館のみならず広く北海道各地や北前船主からの出資を受けていた。

中西（1998）は、「三井物産に対する北海道諸勢力（旧場所請負人・北前船主・有力漁民）の対応としては、明治17（1884）年に北海道地場資本が結成した北海道共同商會が重要である。」と位置づけている。

『役員録』31年版では、社名が北海道共同株式会社となり、資本金10万円である。社長・遠藤

吉平, 取締役田中正右衛門・相馬哲平, 監査役平田文右衛門・金澤彦作, 支配人菅野菊三郎, 小樽支店支配人小川柳太郎の陣容であった。

(42) 遠藤吉平

天保12(1841)年3月越後国北蒲原郡築地村に, 佐藤六右衛門の次男として生まれ, 幼名を寅次郎といった。実家は商船を所有し, 北陸での貿易を営んでいた。慶應元年3月越後遠藤吉兵衛の養子となり, 家督を相続する。文久元(1861)年函館に渡り, 海運業を営む。明治11年一家を挙げて函館に移住し, 海陸産物商店を開き, 米・塩など俵物の荷造りの改造に取り組む。明治17年設立された北海道共同商会の取締役兼支配人に選ばれ, 翌18年社長となる。日本昆布の創設にも関与する。

遠藤吉平の重要な役割は, 北海道セメントの浅野セメントへの統合の橋渡し役であった。

明治36年には函館馬車鉄道の取締役・三位株主である。小早川・鈴木・和田の研究では, 兼任役員数は, 明治31年3社, 明治40年6社である。

函館区会議員, 函館商業会議所会頭, 道会議員(第3期函館区, 明治41年8月補欠, 明治42年8月辞任), 衆議院議員(第10回函館・松前・桧山・寿都各支庁管内選挙区, 明治42年7月補欠)などを務めた。

(N) その他の函館企業(明治31年)

函館のその他の企業として, 亀函馬車鉄道・函館鉄道(詳細記載なし)・帝国水産・函館汽船がある。(いずれも株式会社である)

亀函馬車鉄道は, 明治30年4月設立, 資本金9万円である。社長加藤政之助(北海新聞社長), 取締役佐藤祐知(湯の川の商人)などがいた。同社は, のちに函館馬車鉄道となり, それが函館水電に買収され, 電気軌道として運営された。現在の函館市交通局の前身である。「亀」は後に亀田市となる函館北部の地名からきている。現在は函館市内)

帝国水産は, 明治21年10月設立, 資本金25万円である。取締役に札幌製糖・日本昆布の経営者グループの一員である林策一郎の名前があった。

函館汽船は, 明治19年2月設立, 資本金15万円(明治31年)である。明治19年の設立は, 渡島組という組合組織によるもので, 明治21年株式会社に移行し, 函館汽船に改称した。初代社長は田中正右衛門であり, 忠谷久蔵・廣谷順吉なども取締役であった。

明治31年には, 社長廣谷源治, 取締役笹野栄吉(石川県羽咋出身)・高橋文之助(仙台藩士の子, 代言人)・田中正右衛門, 監査役能登善吉・菅原治郎吉(米穀商)の陣容であった。明治36年資本金20万円となり, 大株主は山田慎, 山縣勇三郎(社長), 笹野栄吉(取締役)などであった。取締役廣谷源治・笹野栄吉・菅原治郎吉, 監査役高橋文之助は経営陣に留まっている。社外船として, 北海道沿海および本州との運輸に活躍した。

(43) 函館などのその他の経営者（明治31年）

百十三銀行監査役・函館商業会議所副会頭・小川幸兵衛（南部佐井出身，漁網商），函館銀行取締役・函館米穀塩海産物株式会社取引所理事・函館商業会議所運輸部長・辻快三，函館銀行取締役・北海道共同監査役・金沢彦作（函館生まれ，代弁業），江差米穀鯨類取引所理事長・帝国水産監査役・辻壽次郎（江差），函館商業会議所陸産部長・相馬理三郎（米穀商），函館汽船監査役・函館米穀塩海産物株式会社取引所理事長・能登善吉（青森県奥戸村出身）などがある。

(44) その他の北海道地域の企業（明治31年）

その他の地域の企業として，江差銀行・松前銀行・松前運輸（詳細記載なし）・岩内汽船・後志興農（寿都）・北見（稚内）・漁業（島牧）がある。（いずれも株式会社である）

謝辞：本稿は、『企業家研究フォーラム』（2006年7月15日，大阪大学）『経営史学会』（2006年11月25日，一橋大学）に報告した内容をもとにしたものである。学会で御意見・御質問を賜った先生方に深く感謝したい。

また，本稿の資料は，北海道立図書館，札幌市立中央図書館，北海道開拓記念館，北海道立文書館，札幌市文化資料室，函館市中央図書館，東京都立中央図書館，石川県立図書館，そして北海学園大学図書館などに保存されていたものである。利用の際に御世話になったことに深く感謝したい。

注

注1：第1章は，石井（2009）に事前にまとめたものを修正・引用している。

注2：永井（2007）は、『北海道史 第四巻通説三』編著者による北海道論などの歿後の論文集である。

注3：北陸親議会については，『加賀市史』資料編第四巻に基づいている。

注4：海民のコンセプトは，網野善彦の一連の研究を筆者なりに理解したものである。

参考文献

- 浅野俊光（1991）『日本の近代化と経営理念』（日本経済評論社）
井黒弥太郎（1977）『黒田清隆』（吉川弘文館）
石井耕（2009）『企業行動論 第2版』（八千代出版）
石田武彦（1991）「北海道セメント会社の成立と展開」『地域史はこたて』13号
伊藤孝博（2008）『北海道「海」の人国記』（無明舎出版）
伊牟田敏充（1968）「明治期における株式会社の発展と株主層の形成」『明治期の経済発展と経済主体』（大阪市立大学経済研究所報第18集）
上川芳実（1994）「明治31年における京都府の企業家集団」『京都学園大学経営学部論集』3巻3号
大植四郎編（1971原著1935）『明治過去帳：物故人名辞典』（東京美術）
岡本幸雄（2006）『士族授産と経営』（九州大学出版会）
小川功（2006）『「虚業家」による泡沫会社乱造・自己破綻と株主リスク』（滋賀大学経済学部）

- 小樽市 (1963, 1981) 『小樽市史 第1巻-第3巻』(国書刊行会)
- 加賀江沼人物事典編集委員会 (1989) 『加賀江沼人物事典』
- 加賀市教育委員会 (1994) 『北前船の遺産』(北前船の里資料館)
- 加賀市史編纂委員会 (1978) 『加賀市史 資料編第四巻』
- 門松秀樹 (2009) 『開拓使と幕臣』(慶應義塾大学出版会)
- 金子郡平・高野隆之 (1914) 『北海道人名辞書』
- 上磯町 (1997) 『上磯町史』(現北斗市)
- 河野常吉 (1979) 『北海道史人名字彙 上・下』(北海道出版企画センター)
- 越崎宗一 (1957) 『北前船考』(私家版)
- 小早川洋一 (1998) 「浅野総一郎と明治期における浅野セメントの考察」『経営論集』45巻2・3・4合併号
- 小早川洋一・鈴木恒夫・和田一夫 (1999) 「明治期の会社および経営者の研究——『日本全国諸会社役員録』(明治31年版)の分析」『産業経済研究所紀要』第9号
- 斉藤虎之助 (1980) 『郷土読本函館ドック五十年の回顧』(道南の歴史研究協議会)
- 桜井英治・中西聡編 (2002) 『流通経済史』(山川出版社)
- 札幌市 (1991, 1994) 『新札幌市史 通史二, 通史三』(北海道新聞社)
- 札幌市教育委員会編 (1985) 『新聞と人名録にみる明治の札幌』(札幌市)
- 札幌市教育委員会編 (1985) 『屯田兵』(北海道新聞社)
- 札幌市教育委員会編 (1989) 『開拓使時代』(北海道新聞社)
- 札幌市教育委員会編 (1992) 『農学校物語』(北海道新聞社)
- 札幌商工会議所編 (1936) 『草創時代に於ける札幌の工業』(札幌商工会議所)
- サッポロビール株式会社 (1996) 『サッポロビール120年史』(サッポロビール)
- 佐藤正志 (2007) 「明治期における企業家の形成と人的ネットワーク」『日本経営学会第81回大会報告要旨集』
- 沢井実 (1995) 「重化学工業化と技術者」宮本・阿部編
- 沢井実 (2003) 「資料：明治期の大株主——『銀行会社要録』の集計」『大阪大学経済学』52巻4号
- 沢口信光 (1968) 『北海道における銀行の展開と発展』(私家版)
- 篠崎友三 (1931) 『中央セメント株式会社沿革史』(小野田セメント製造)
- 篠路拓北土地改良区 (1980) 『拓北百年史』(篠路拓北土地改良区)
- 島田昌和 (1998) 「渋沢栄一の企業者活動とその周辺経営者」『明治大学経営論集』
- 島田昌和 (2003) 「草創期の経営者渋沢栄一：出資と企業育成」『組織科学』36巻
- 島田昌和 (2007) 『渋沢栄一の企業者活動の研究——戦前期企業システムの創出と出資者経営者の役割』(日本経済評論社)
- 商業興信所 (原著 1893-1912, 復刻 1988-1989) 『日本全国諸会社役員録』由井常彦・浅野俊光解説(柏書房)
- 白鳥圭志 (2004) 「明治後期から第一次世界大戦期における地方資産家の事業展開——北海道函館市小熊幸一郎の「名望家的」行動」『経営史学』39巻1号
- 鈴木喜八・関伊太郎 (1898) 『日本全国商工人名録 北海道』(復刻版 渋谷隆一編 (1984) 『明治期日本全国資産家地主資料集成 III』(柏書房))
- 鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫 (1999) 「明治期の会社および経営者の研究：『日本全国諸会社役員録』(明治40年版)の分析」『学習院大学経済論集』36巻3号
- 鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫 (2009) 『企業家ネットワークの形成と展開』(名古屋大学出版会)
- 瀬川光行 (1893) 『商海英傑伝』(復刻版 瀬川光行編 (1978) 『商海英傑伝 明治経営名著集』(ダイヤモンド社・雄松堂書店))
- 全国北前船セミナー (2006) 『全国北前船セミナー講義・研究発表資料集』

- 大同生命保険相互会社（1973）『大同生命 70 年史』
- 大日本麦酒株式会社札幌支店（1936）『サッポロビール沿革誌』（大日本麦酒）
- 高久嶺之介（1997）『近代日本の地域社会と名望家』（柏書房）
- 高嶋雅明（2004）『企業勃興と地域経済——和歌山地域の検証』（清文堂出版）
- 高村直助編著（1992）『企業勃興』（ミネルヴァ書房）
- 高村直助編（1994）『産業革命』（吉川弘文館）
- 高村直助（1996）『会社の誕生』（吉川弘文館）
- 竹内洋（1995）『日本のメロクラシー——構造と心性』（東京大学出版会）
- 田中重策（1900）『日本現今人名辞典』（復刻版 『明治人名辞典Ⅱ』（日本図書センター））
- 谷本雅之・阿部武司（1995）『企業勃興と近代経営・在来経営』宮本・阿部編
- 坪谷善四郎（1892-3）『実業家百傑伝第一巻—第二巻』（東京堂書房）（復刻版 坪谷善四郎（1978）『実業家百傑伝』（立体社））
- 寺林伸明（1987）『鯉漁場資本を基盤とする余市銀行の活動』『北海道開拓記念館調査報告』26号
- 東京興信所（1904）『銀行会社要録 第八版』（東京興信所）
- 内藤浩（1995）『明治期ビール業界における外国人技術者の系譜——「エビスビール」の場合を例に——』『経営史学』29巻4号
- 永井秀夫（2007）『日本の近代化と北海道』（北海道大学出版会）
- 中西聡（1998）『近世・近代日本の市場構造——「松前鮭」肥料取引の研究』（東京大学出版会）
- 中西聡（2009）『海の富豪の資本主義』（名古屋大学出版会）
- 中西聡・中村尚史編著（2003）『商品流通の近代史』（日本経済評論社）
- 中村青志（1993）『企業ランキングの変遷』『リーディングス日本の企業システム 第4巻企業と市場』（有斐閣）
- 中村尚史（2010）『日本における近代企業の生成』阿部武司・中村尚史編著『講座・日本経営史2 産業革命と企業経営1882-1914』（ミネルヴァ書房）
- 日本セメント株式会社（1983）『百年史』（日本セメント株式会社）
- 函館市（1990, 1998, 1975）『函館市史 通説編第2巻, 通説編第3巻 史料編第2巻』（函館市）
- 橋立町（1997）『橋立町史』（現加賀市）
- 濱田徳太郎（1936）『大日本麦酒株式会社三十年史』（大日本麦酒株式会社）
- ヒルシュマイヤー, J・由井常彦（1977）『日本の経営発展』（東洋経済新報社）
- 廣田三郎（1895-1898）『実業人傑傳第一巻—第五巻』（復刻版 廣田三郎（1983-1984）『明治実業家伝記集成 実業人傑伝』（立体社））
- 深見泰孝（2007）『明治期の生保株買い占めとガバナンス』『企業家研究』第4号
- 富士田金輔（2004）『札幌における藍づくりと篠路興産社』『札幌の歴史』47号
- 布施賢治（2006）『下級武士と幕末明治——川越・前橋藩の武術流派と士族授産』（岩田書院）
- 古林亀治郎編（1912）『現代人名辞典 第二版』（中央通信社）（復刻版 古林亀治郎編（1987）『明治人名辞典Ⅰ 上・下巻』（日本図書センター））
- 古林亀治郎（1911）『実業家人名辞典』（東京実業通信社）（復刻版 古林亀治郎編（2000）『実業家人名辞典 日本人物情報大系 第32巻 企業家編2』（皓星社））
- 北海道（1965-7）『開拓につくした人びと 1-8』（北海道）
- 北海道（1969）『開拓の群像 上・中・下』（北海道）
- 北海道（1971-2）『北海道開拓功労者関係資料集録 上・下巻』（北海道）
- 北海道（1971, 1973）『新北海道史 第三巻通説二, 第四巻通説三』（北海道）
- （旧）北海道銀行（1924）『株式会社北海道銀行創立三十年記念誌』
- （旧）北海道銀行（1944）『株式会社北海道銀行創立五十周年記念』
- 北海道新聞社編（1969）『札幌百年の人』（北苑社）

- 北海道新聞社編 (1993) 『北海道歴史人物事典』(北海道新聞社)
- 北海道セメント株式会社 (1911) 『北海道セメント株式会社沿革』
- 北海道拓殖銀行 (1971) 『北海道拓殖銀行史』(北海道拓殖銀行)
- 北海道拓殖銀行調査部 (1953) 『北海道金融機関沿革史 調査資料第二十二集』
- 北海道炭鉱汽船株式会社 (1958) 『七十年史』(北海道炭鉱汽船株式会社)
- 北海道図書出版合資会社編 (1903-1909) 『北海道立志編 第1巻-第5巻』
- 牧野隆信 (1972) 『北前船』(柏書房)
- 牧野隆信 (1985) 『北前船とそのふる里』(北前船の里資料館)
- 松野儀市 (1997) 「北海道セメント会社の創立から終末まで」『箱館昔話』9号
- 松本貴典 (2003) 「『日本全国商工人名録』から見た近代日本の商人分布」『成蹊大学経済学部論集』33巻2号
- 松本貴典 (2003) 「近代日本における上層商人の実像 —『日本全国商工人名録』と『明治人名辞典Ⅰ-Ⅲ』による分析—」『成蹊大学経済学部論集』33巻2号
- 南北海道史研究会編 (1985) 『函館・道南大事典』(国書刊行会)
- 宮本又郎 (1990) 「産業化と会社制度の発展」『日本経済史4 産業化の時代上』(岩波書店)
- 宮本又郎 (1999) 『企業家たちの挑戦 日本の近代11』(中央公論新社)
- 宮本又郎・阿部武司編 (1995) 『経営革新と工業化 日本経営史2』(岩波書店)
- 宮本又郎・阿部武司 (1995a) 「概説 1880年代-1915年」宮本・阿部編
- 宮本又郎・阿部武司 (1995b) 「明治の資産家と会社制度」宮本・阿部編
- 宮本又郎・阿部武司 (2005) 「会社制度成立期のコーポレート・ガバナンス 大阪紡績会社と日本生命保険会社の事例」『リーディングス日本の企業システム2 企業とガバナンス』(有斐閣)
- 迎由理男・永江真夫 (2007) 『近代福岡博多の企業者活動』(九州大学出版会)
- 森川英正 (1974) 「明治期「工科大学」卒会社技師のリスト」『経営志林 法政大学』11巻2号
- 森川英正 (1976) 「渋沢栄一—日本株式会社の創立者」森川編『日本の企業と国家 日本経営史講座4』(日本経済新聞社)
- 森川英正 (1985) 『地方財閥 日本財閥経営史』(日本経済新聞社)
- 森川英正 (1996) 『トップ・マネジメントの経営史』(有斐閣)
- 安岡志郎 (1937) 『帝国製麻株式会社三十年史』(帝国製麻株式会社)
- 山田博司 (1990・1998-2000) 「開拓使の組織と職員1・2」『北海道立文書館研究紀要』5・13-15号
- 由井常彦 (1977) 「明治時代における重役組織の形成」『経営史学』14巻1号
- 吉田賢一 (2000) 「金融危機下の北海道金融界と銀行合同 —百十三銀行・(旧)北海道銀行・北海道拓殖銀行を中心として」『地方金融史研究』31号
- 吉田賢一 (2001-2004) 「両大戦間における北海道内地方銀行(上)(中)(下1)(下2)—函館銀行・百十三銀行・(旧)北海道銀行を中心として」『地方金融史研究』32-35号
- 吉田伸之・高村直助編著 (1992) 『商人と流通』(山川出版社)
- 和田一夫・小早川洋一・塩見治人 (1992) 「明治31年時点の中京財界における重役兼任—『日本全国諸会社役員録』(明治31年版)の分析」『南山経営研究』第7巻第2号
- 和田壽次郎 (1940) 『浅野セメント沿革史』(浅野セメント株式会社)
- 渡邊恵一 (2003) 「北海道鉄道(函樽鉄道)の成立」『日本鉄道史の研究』(八朔社)
- 渡邊恵一 (2005) 『浅野セメントの物流史』(立教大学出版会)